

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成20年3月1日
(第58期) 至 平成21年2月28日

株式会社ダイエー

E03049

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	4
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 販売の状況	12
3. 対処すべき課題	14
4. 事業等のリスク	15
5. 経営上の重要な契約等	16
6. 研究開発活動	16
7. 財政状態及び経営成績の分析	17
第3 設備の状況	19
1. 設備投資等の概要	19
2. 主要な設備の状況	19
3. 設備の新設、除却等の計画	20
第4 提出会社の状況	21
1. 株式等の状況	21
(1) 株式の総数等	
(2) 新株予約権等の状況	
(3) ライツプランの内容	
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	
(5) 所有者別状況	
(6) 大株主の状況	
(7) 議決権の状況	
(8) ストックオプション制度の内容	
2. 自己株式の取得等の状況	30
3. 配当政策	30
4. 株価の推移	31
5. 役員の状況	32
6. コーポレート・ガバナンスの状況	38
第5 経理の状況	41
1. 連結財務諸表等	42
(1) 連結財務諸表	
(2) その他	
2. 財務諸表等	78
(1) 財務諸表	
(2) 主な資産及び負債の内容	
(3) その他	
第6 提出会社の株式事務の概要	105
第7 提出会社の参考情報	107
1. 提出会社の親会社等の情報	107
2. その他の参考情報	107
第二部 提出会社の保証会社等の情報	108

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年5月27日
【事業年度】	第58期（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ダイエー
【英訳名】	The Daiei, Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西見 徹
【本店の所在の場所】	兵庫県神戸市中央区港島中町四丁目1番1
【電話番号】	(078)302-5001(直通)
【事務連絡者氏名】	総務・法務本部 総務部課長 長友 潤一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区東陽二丁目2番20号 東陽駅前ビル
【電話番号】	(03)6388-7335(直通)
【事務連絡者氏名】	取締役財務経理本部長 白石 英明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
売上高 (百万円)	1,592,660	1,431,508	1,046,958	972,288	964,964
経常利益 (百万円)	7,301	24,268	37,288	8,629	2,598
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△511,198	413,160	41,298	40,210	△23,667
純資産額 (百万円)	△412,098	112,632	188,659	194,628	170,200
総資産額 (百万円)	1,626,800	1,343,307	1,139,409	492,089	470,511
1株当たり純資産額 (円)	△1,457.04	568.85	773.01	982.29	856.99
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△806.43	2,371.74	208.58	203.09	△119.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	2,205.20	208.47	—	—
自己資本比率 (%)	△25.3	8.4	13.4	39.5	36.1
自己資本利益率 (%)	—	—	31.09	23.14	△12.98
株価収益率 (倍)	—	1.37	7.78	3.34	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	36,228	12,005	△12,053	18,410	22,739
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	8,990	115,526	148,198	103,585	1,106
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△36,466	△163,213	△179,122	△110,459	△16,548
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	204,151	169,336	126,359	53,394	60,691
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	20,012 (50,819)	15,444 (45,175)	11,900 (36,000)	10,455 (33,248)	10,308 (32,349)

(注) 1. 単位未満の表示については、四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第54期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6. 第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。

8. 第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

9. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

10. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

11. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

12. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年 2 月	平成18年 2 月	平成19年 2 月	平成20年 2 月	平成21年 2 月
売上高 (百万円)	1, 254, 893	1, 126, 833	826, 907	790, 480	786, 754
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	5, 326	△2, 958	1, 104	779	3, 154
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△473, 699	369, 855	39, 135	33, 136	△32, 604
資本金 (百万円)	119, 510	56, 517	56, 517	56, 517	56, 517
発行済株式総数 (千株)	普通株式 449, 918 A種優先株式 4, 500 B種優先株式 4, 500 D種①優先株式 20, 000 D種②優先株式 20, 000 E種優先株式 50, 000 F種優先株式 80, 000 G種優先株式 50, 000	普通株式 99, 304 甲種類株式 99, 733	普通株式 99, 304 甲種類株式 99, 733	普通株式 122, 597 甲種類株式 76, 441	普通株式 122, 597 甲種類株式 76, 441
純資産額 (百万円)	△369, 351	112, 447	149, 847	183, 989	150, 367
総資産額 (百万円)	1, 136, 124	837, 097	553, 349	468, 575	425, 180
1株当たり純資産額 (円)	△1, 337. 01	565. 05	755. 11	927. 19	757. 78
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失金額(△) (円)	△729. 20	2, 111. 89	197. 00	166. 98	△164. 31
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	1, 964. 32	196. 89	—	—
自己資本比率 (%)	△32. 5	13. 4	27. 1	39. 3	35. 4
自己資本利益率 (%)	—	—	29. 84	19. 85	△19. 50
株価収益率 (倍)	—	1. 53	8. 24	4. 07	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (外、パートタイマー及び アルバイトの員数) (人)	9, 604 (28, 469)	6, 979 (27, 073)	5, 763 (22, 127)	5, 882 (21, 147)	5, 984 (20, 250)

(注) 1. 単位未満の表示については、株式数は切り捨て、その他は四捨五入としております。

2. 売上高には、消費税等を含めておりません。

3. パートタイマー及びアルバイトの員数は1日8時間換算による期中平均人員を記載しております。

4. 第54期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

5. 第54期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。

6. 第54期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

7. 平成17年5月10日付で発行済普通株式について10株を1株の割合で併合しており、第55期の1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、期首に株式併合が行われたものとして計算しております。
8. 第55期の自己資本利益率については、期中平均の自己資本がマイナスであるため記載しておりません。
9. 第56期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
10. 第57期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 第58期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
12. 第58期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 昭和32年4月 神戸市長田区片山町5丁目5番地に大栄薬品工業株式会社として設立、近畿地方を中心に出店を計画
- 昭和33年1月 本店を大阪市旭区千林町3丁目236番地に移転
- 昭和34年3月 商号を株式会社主婦の店に変更
- 昭和37年7月 商号を株式会社主婦の店ダイエーに変更
- 昭和38年2月 福岡市に株式会社フクオカダイエー設立、九州へ進出
- 昭和39年1月 株式会社一徳(後日、商号を株式会社トウキョウダイエーに変更)を買収、首都圏へ進出
- 昭和44年8月 株式会社トウキョウダイエー、株式会社フクオカダイエー他と合併
- 昭和45年3月 株式の額面変更のため、株式会社ダイエー(旧称 和角商工株式会社 昭和24年2月設立)を形式上の存続会社として合併
- 昭和46年9月 本店を大阪市大淀区中津本通1丁目2番地に移転
- 昭和47年3月 東京証券取引所市場第一部に株式上場
- 昭和50年5月 本店を大阪府吹田市豊津町9番1号に移転
- 昭和56年5月 九州地区における店舗(17店)並びに事業所(配達デポ等10事業所)に属する営業を株式会社九州ダイエー(昭和56年9月株式会社ユニードと合併)に譲渡
- 昭和58年2月 株式会社丸興(現商号 株式会社セディナ)と業務提携
- 昭和59年9月 本店を所在地の神戸市中央区港島中町四丁目1番1に移転
- 平成6年3月 株式会社忠実屋、株式会社ユニードダイエー他と合併
- 平成17年3月 丸紅株式会社と資本提携
- 平成19年3月 イオン株式会社及び丸紅株式会社と資本・業務提携
- 平成20年2月 株式会社オーエムシーカード(現商号 株式会社セディナ)の株式を一部売却し、同社を連結子会社から関連会社に変更

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社29社、関連会社7社により構成されております。

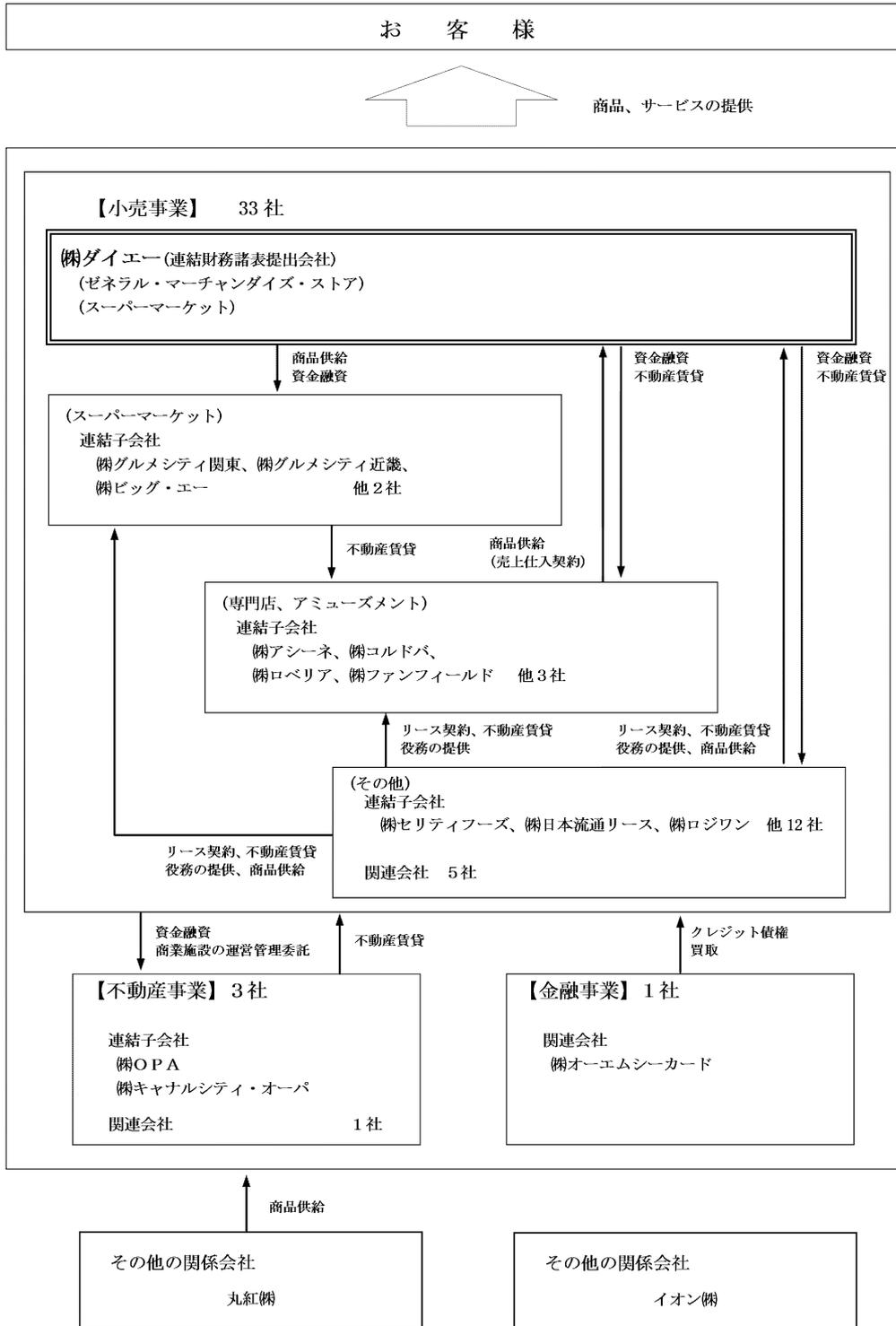
当社グループの事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 (セグメント情報)」に記載のとおりであります。

〔小売事業〕：	総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業（食品加工業、レジャー業等）を営んでおります。
ゼネラル・マーチャンダイズ・ストア	当社が営んでおります。
スーパーマーケット	当社、(株)グルメシティ関東、(株)グルメシティ近畿、(株)ビッグ・エー他2社が営んでおります。
専門店、アミューズメント	(株)アシーネ、(株)コルドバ、(株)ロベリア、(株)ファンフィールド他3社が書籍販売、靴販売、婦人服販売及びレジャー業等を営んでおります。
小売業に付随する事業他	(株)セリティフーズ、(株)日本流通リース、(株)ロジワシ他17社が食品加工業、リース業及び運輸業等を営んでおります。
〔不動産事業〕：	(株)OPA、(株)キャナルシティ・オーパ他1社が商業施設運営業及び不動産賃貸業を営んでおります。
〔金融事業〕：	(株)オーエムシーカード(注)において、信販事業、各種金融商品の販売及び融資業等を営んでおります。

(注)(株)オーエムシーカードは、平成21年4月1日付で(株)オーエムシーカードを存続会社として、(株)セントラルファイナンス及び(株)クオークと合併し、商号を(株)セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、(株)セディナは、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

事業の系統図は次のとおりであります。



※ → は商品、サービスの流れを示しております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の取引	設備の賃貸借
					当社役 員(人)	当社社 員(人)			
(連結子会社)									
㈱OPA	東京都江東区	500	不動産事業	100.0	—	4	有	商業施設運営管理 委託	事務所及び店舗の 賃貸
㈱アシーネ	東京都台東区	100	小売事業	100.0	—	5	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱キャナルシティ・オーパ	福岡市博多区	400	不動産事業	80.0 (80.0)	—	1	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱グルメシティ関東	東京都江東区	100	小売事業	100.0	1	8	無	商品の供給	店舗の賃貸及び事務 所の賃貸
㈱グルメシティ近畿	大阪府吹田市	100	小売事業	100.0	—	9	有	商品の供給	店舗の賃貸及び事務 所の賃貸
㈱コルドバ	東京都墨田区	90	小売事業	100.0	—	6	有	商品の購入	店舗の賃貸及び事務 所の賃貸
㈱セリティフーズ	大阪府茨木市	100	小売事業	100.0	—	5	有	商品の購入	食品センター及び 駐車場の賃貸
㈱中合	福島県福島市	50	小売事業	99.9	—	6	有	商品の供給	該当事項なし
㈱日本流通リース	東京都江東区	100	小売事業	100.0	—	6	有	什器備品等のリース 及び店舗の賃貸	店舗の賃貸
㈱ビッグ・エー	東京都板橋区	200	小売事業	100.0	1	6	無	該当事項なし	該当事項なし
㈱ファンフィールド	東京都千代田区	759	小売事業	100.0	—	7	有	商品の購入	店舗の賃貸
㈱ロジワン	千葉県八千代市	100	小売事業	100.0	—	4	有	商品配送等の委託	事務所、倉庫及び 駐車場の賃貸
㈱ロベリア	東京都江東区	175	小売事業	90.9	—	5	有	商品の購入	店舗の賃貸及び事務 所の賃貸
その他16社									
(持分法適用関連会社)									
㈱オーエムシーカード※1.2	東京都港区	51,344	金融事業	15.8	2	—	無	クレジット債権の 譲渡	店舗、事務所及び 駐車場の賃貸
㈱テンダイ	東京都江東区	100	小売事業	50.0	—	7	有	商品の購入	該当事項なし
西鹿児島東口開発ビル㈱	鹿児島県鹿児島市	600	小売事業	20.0	—	—	無	店舗及び駐車場の 賃貸	店舗及び駐車場の 賃貸
その他4社									
(その他の関係会社)									
丸紅㈱※2	東京都千代田区	262,686	総合商社	(被所有) 29.4 (10.9)	1	—	無	商品の購入	該当事項なし
イオン㈱※2	千葉市美浜区	199,054	純粋持株会 社	19.9	1	—	無	該当事項なし	該当事項なし

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。(ただし、その他の関係会社については主要な事業の内容を記載しております。)

2. 「議決権の所有割合」欄の()内は、間接所有の割合(内数)であります。

3. 「役員の兼任等」の「当社社員」の中には、出向者が含まれております。

4. ※1 ㈱オーエムシーカード(合併により商号を㈱セディナへ変更)は合併及び新株予約権付社債の受取対価として株式発行を行った結果、平成21年4月2日に資本金が57,844百万円、議決権の所有割合が9.1%となっております。

5. ※2 は、有価証券報告書の提出会社を示しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)	
小売事業	10,183	(32,255)
不動産事業	125	(94)
計	10,308	(32,349)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、セグメント変更後の区分に組替えて表示しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年2月28日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,984(20,250)	42.4	20.1	5,232,149

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()内に外数で記載しております。

2. 平均年間給与は基準外賃金等を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係は安定しており、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、サブプライムローン問題を背景とする世界金融資本市場の危機を契機に世界的な景気後退が見られる中、海外需要に加え国内需要も減退し、企業収益の大幅な減少や完全失業率の上昇等、景気は急激に悪化してまいりました。

小売業界におきましても、原油・原材料価格の急速な下落により消費者物価は落ち着きを取り戻したものの、景況感の急激な悪化を受け、個人消費が低迷する中、競合の激化が進んだことや天候不順の影響も相まって、非常に厳しい状況が続いております。

このような経済環境のもと、当社グループは「『安定的な収益体質』の構築」と「財務体質のさらなる改善」を目的とした「ダイエーグループ新中期経営計画」に基づく諸施策にグループ一丸となって取り組み、企業再生へのプロセスを着実に進めてまいりました。

「『安定的な収益体質』の構築」における取り組みのうち、小売事業につきましては、店舗の魅力度向上のためにグループの総力を結集し、地域のお客様やお取引先様から支持を得られ続ける仕組みの構築に取り組んでまいりました。

当社及びスーパーマーケット(以下「SM」)事業を営む当社子会社の株式会社グルメシティ関東(以下「GC関東」)、株式会社グルメシティ近畿(以下「GC近畿」)他2社におきましては、景況感の急激な悪化によるお客様の生活防衛意識の高まりに対応するため、お買い得商品を継続して提供してまいりました。具体的には、衣料品・食料品・生活用品の取り扱い商品群の中からお客様の購買頻度の高い商品を、通常価格に比べ最大で40%値下げして販売する「生活応援得価 がんばろう日本!とことん価格」として展開し、対象品目も平成20年11月より従来の約2,000品目から約4,000品目に拡大いたしました。

さらに、毎週恒例で行っております生鮮食品・加工食品を中心としたお買い得商品を販売する「木曜の市」も、開始から2年を迎え、さらなる強化に向けて継続的に取り組んだ結果、数多くのお客様からご好評を頂いております。

加えて、社会催事、地域催事及び生活歳時ごとの商品展開についても積極的に実施した結果、当連結会計年度では既存店ベースで来店客数が前期を上回り、地域におけるお客様の支持の回復傾向を確実なものにすることができました。

また、販売体制をより活性化するため、生産性改善に向け全社を挙げて取り組む「店舗オペレーション再構築プロジェクト」を設置し、商品仕入から販売に至るまでの全ての作業の効率化を図り、人時生産性の改善を着実に進めております。

このほか、食品の安心・安全につきましては、お客様の関心の高まりを踏まえ、商品の品質管理体制をより一層強化するとともに、これらの内容を当社ホームページ内に開示する等、お客様に安心してお買い物をして頂くための取り組みを進めてまいりました。

新規出店につきましては、出店数にはこだわらず確実に利益をあげる計画を推進することと、立地環境や経済環境の変化に対応すべく既存店舗のスクラップ・アンド・ビルドへの取り組みを促進することを基本としてまいりました。

当社におきましては、スクラップ・アンド・ビルドによる出店でありますダイエーグルメシティ住道店(大阪府)、ダイエー都城駅前店(宮崎県)を含む5店舗を出店いたしました。

また、食品ディスカウントストアを展開する当社子会社の株式会社ビッグ・エー(以下「ビッグ・エー」)では、首都圏におけるドミナント戦略を着実に進めており、10店舗を出店いたしました。

一方、当社で5店舗(スクラップ・アンド・ビルドによる出店に伴う既存店2店舗の閉鎖を含む)、GC関東で1店舗、GC近畿で3店舗(スクラップ・アンド・ビルドによる出店に伴う既存店1店舗の閉鎖を含む)、他2社で4店舗の不採算店舗及び老朽化店舗を閉鎖いたしました。

既存店舗の改装につきましては、引き続き、館全体の活性化や競合店との差別化を図ることを目的に、直営売場の収益力改善とテナント売場の活性化等に対応すべく、当社で23店舗の改装を実施いたしました。

グルメシティ各社におきましても、競合店との差別化や食料品売場の活性化等を目的に、合計9店舗を改装いたしました。

イオン株式会社(以下「イオン」)と丸紅株式会社(以下「丸紅」)との業務提携につきましては、提携効果の最大化により小売事業のさらなる損益改善を図ってまいりました。

開発商品につきましては、イオングループのプライベートブランドである『トップバリュ』の取り扱い品目数の拡大を積極的に進めており、当連結会計年度末では約2,000品目を取り扱うまでに至っております。

食料品及び生活用品につきましては、イオンの子会社であるイオン商品調達株式会社を活用したメーカーとの直接取引を拡大しております。また、衣料品におきましては、丸紅のリソースを活用した紳士服のバーゲン企画の共同実施や、福袋、新入学マーケット及び靴の共同仕入等の取り組みを進めてまいりました。

このほか、商品以外の取り組みにつきましては、北海道及び中部エリアにおきまして平成20年10月末より、また、仙台エリアにおきましても平成21年2月末よりイオンとの物流協業化を開始いたしました。

当社は、地域の暮らしに深く関わる「毎日元気なマイストア」として、お客様を第一に考えた事業活動を通じて、環境負荷の低減を図り、人にやさしく、社会・環境保全に貢献し続ける企業を目指しており、平成20年10月に「株式会社ダイエー 環境方針」を公表いたしました。さらに、従来より地球温暖化防止をはじめ環境負荷の低減を図るため、様々な施策に取り組んでまいりましたが、これらの取り組みをより確実なものとするべく当連結会計年度より国際的環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証取得に向けて取り組みを開始いたしました。次連結会計年度中の認証取得に向け社内の推進体制を構築し、企業としての社会的責任をより一層果たしてまいります。

不動産事業につきましては、商業施設運営業を営む株式会社OPAにおきまして、旗艦店舗である心斎橋オーパをはじめ、既存店の収益改善に向けたテナントの入れ替えや新規導入等の施策を積極的に推進してまいりました。

「財務体質のさらなる改善」につきましては、当連結会計年度におきましても投資有価証券等の資産売却を行い、連結有利子負債の削減をさらに進めてまいりました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績につきましては、前連結会計年度の株式売却に伴い株式会社オーエムシーカード(以下「OMC」)が持分法適用関連会社となった影響等もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ1,552億円減少し1兆409億円(前期比13.0%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ85億円減少し59億円(前期比58.9%減)、経常利益は前連結会計年度に比べ60億円減少し26億円(前期比69.9%減)となりました。

また、当社グループにおいて「『安定的な収益体質』の構築」にスピード感をもって取り組むため、来期以降に実施する老朽化店舗及び不採算店舗等への対応に係る損失を当連結会計年度に計上したこと等により、当期純損失は237億円(前期は402億円の当期純利益)となりました。

セグメント別の業績に関して、小売事業につきましては、SM子会社では既存店売上高が前期を上回りましたが、衣料品専門店子会社やアミューズメント子会社等が不振であったため、営業収益は前連結会計年度に比べ92億円減少し、1兆250億円(前期比0.9%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ12億円減少し、36億円(同24.5%減)となりました。

不動産事業につきましては、心斎橋オーパの改装等の収益拡大施策を推進いたしましたが、経済環境悪化の影響もあり、営業収益は前連結会計年度に比べ2億円減少し177億円(前期比1.2%減)、営業利益は前連結会計年度に比べ1億円減少し23億円(同5.8%減)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」)は、前連結会計年度末より73億円増加し、当連結会計年度末の資金残高は607億円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、227億円となりました。前連結会計年度は184億円の資金の増加でありましたが、当連結会計年度が227億円となった主な要因は、前連結会計年度末にOMCが持分法適用関連会社となったため、前連結会計年度にあったOMCの資金の増加約60億円がなくなったものの、事業再構築引当金の減少額が14億円(前期差84億円支出減)となり、事業再構築費用の支出が減少するとともに、当連結会計年度末が銀行休業日の影響等により、OMCの影響を除くと、仕入債務や預り金の増加に伴い資金が増加したこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果得られた資金は、11億円となりました。前連結会計年度は資金の増加が1,036億円でありましたが、当連結会計年度が11億円となった主な要因は、当連結会計年度では新規出店や改装投資等の有形固定資産の取得による支出が163億円(前期差14億円支出減)、差入保証金の約定返還等による収入が77億円(前期差15億円収入減)、株式会社マルエツ株式等の投資有価証券売却による収入が50億円(前期差967億円収入減)、株式売却等に伴う貸付金の回収等短期貸付金の純増減額44億円(前期差36億円収入増)等があったものの、前連結会計年度にOMC株式等の売却に伴う投資有価証券売却による収入が1,017億円あった為であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果減少した資金は、165億円となりました。前連結会計年度は資金の減少が1,105億円でありましたが、当連結会計年度が165億円となった主な要因は、当連結会計年度に株式売却等に伴う長期借入金の返済による支出が167億円(前期差3,863億円支出減)となったこと、及び前連結会計年度末にOMCが持分法適用関連会社になったため、コマーシャルペーパーを発行したことに伴う収入225億円、長期借入れによる収入2,526億円がなくなったこと等によるものであります。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜き金額を示しております。

2【販売の状況】

当連結会計年度における販売の状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
小売事業	1,030,786	1,024,513
不動産事業	16,455	16,337
金融事業	148,317	—
その他事業	453	—
計	1,196,011	1,040,850

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、前連結会計年度についてはセグメント変更後の区分に組替えて表示しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

なお、「金融事業」及び「その他事業」については、当連結会計年度において該当事業はありません。

(参考情報) 提出会社の売上・仕入実績

(1) 売上実績

① 地域別売上高

地域別	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)		平成21年 2月28日 現在
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	店舗数(店)
小売					
北海道	35,440	5.1	35,211	5.1	9
関東	283,200	41.0	285,618	41.5	79
中部	27,462	4.0	27,296	4.0	9
近畿	224,476	32.5	224,653	32.6	72
九州	108,367	15.7	103,779	15.1	36
その他	11,989	1.7	11,603	1.7	2
小計	690,934	100.0	688,161	100.0	207
卸売	99,546	—	98,593	—	—
合計	790,480	—	786,754	—	207

② 商品別売上高

商品別	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
小売				
衣料品・身のまわり品	116,271	14.7	109,079	13.9
食料品	455,100	57.6	464,689	59.1
生活用品	119,564	15.1	114,393	14.5
小計	690,934	87.4	688,161	87.5
卸売				
衣料品・身のまわり品	3,555	0.5	3,432	0.4
食料品	86,466	10.9	86,366	11.0
生活用品	9,525	1.2	8,796	1.1
小計	99,546	12.6	98,593	12.5
合計	790,480	100.0	786,754	100.0

(2) 仕入実績

商品別	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	79,993	13.4	75,967	12.8
食料品	419,509	70.5	426,829	71.7
生活用品	96,087	16.1	92,324	15.5
計	595,589	100.0	595,120	100.0

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境は、世界的な景気後退が続く中、わが国経済も回復には時間がかかり、個人消費についても大きな改善が望めないことや、小売業界におけるさらなる競合激化も見込まれることから、今後も予断を許さない状況が続くものと考えております。

このような状況下、当社グループは、引き続き再生完遂に向け「『安定的な収益体質』の構築」をより確実なものとするべく、経営資源の選択と集中による「体質改善」と「競争優位」の実現をグループ一丸となって取り組んでまいります。

事業戦略の骨子としては、「適正なコスト構造の上に成り立つ利便性に特化したコモディティ戦略の実現」及び「マーケットシェア拡大に向けたエリア戦略の推進」をグループリソースの集中化と一体化を図りながら実行することで、より効率の良い経営を目指してまいります。これらの事業戦略の実行にあたり、グループの不採算事業の見直し及び不採算店舗の閉鎖並びに当社の不採算店舗の閉鎖及びスクラップ・アンド・ビルドの促進等の構造改革をさらにスピードを上げて推し進め、グループ全体での収益力の向上や安定収益構造への変革を図ってまいります。

その上で、小売事業につきましては、「生活応援得価 がんばろう日本！とことん価格」や「木曜の市」等の価格強化施策を引き続き実施することに加え、イオン・丸紅との取り組みをさらに強化し、『トップバリュ』の取り扱い品目数の拡大や当社開発商品である食料品の『おいしくたべたい!』、衣料品の『愛着仕様』及び生活用品の『SALIV(サリブ)』の開発体制を強化することで、長期化が懸念される景況感の悪化に伴うお客様の生活防衛意識のさらなる高まりに対応してまいります。

販売体制につきましては、全国5つの「販売本部」体制を4つの「営業本部」と20の「営業部」体制に変更し、今まで以上に地域特性を重視した施策を実行し、社会催事、地域催事及び生活歳時ごとの商品展開を図り、マーケットシェアの拡大を目指してまいります。

店舗の運営体制につきましては、売場・オペレーションの改革を積極的に実施してまいります。グループの衣料品専門店各社のリソースやノウハウを活用した当社の衣料品売場改革に着手し、衣料品売場の活性化に早急に取り組むとともに、テナント運営力の強化による館全体の集客力アップ及び営業収入の拡大を図るため、21店舗に「テナント担当副店長」を配置してまいります。また、店舗におけるさらなる生産性向上を目的として「オペレーション課」を設置し、店内作業の集中化による効率改善を図る等、諸施策に取り組んでまいります。

新規出店につきましては、当社及びGC近畿におきましてスクラップ・アンド・ビルドを中心に、また、ビッグ・エーでは引き続き首都圏におけるドミナント構築のさらなる拡大を目的に、合計で20店舗程度の出店を予定しております。

上記のとおり当社グループは、経営資源の選択と集中を図り、「体質改善」と「競争優位」の実現を果たし、再生完遂に向けグループ一丸となって邁進してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、主として以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 事業再生について

当社グループは、事業再生の完遂に向け「『安定的な収益体質』の構築」をより確実なものとするべく、経営資源の選択と集中による「体質改善」と「競争優位」の実現をグループ一丸となって取り組んでおりますが、当該計画に盛り込んだ戦略、即ち、店舗・販売戦略、商品戦略、物流・システム戦略、出店・改装戦略、丸紅・イオンとの提携効果等におきまして計画と大幅な乖離が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 需要動向の変動について

当社グループの主要なセグメントである小売事業は、景気や気候、個人消費の動向の変化、又は小売業他社との競争状況等により大きな影響を受けます。当社グループは、季節商品を取り扱っており、予想外の気象状況が生じた場合、売上減少と過剰在庫を招く可能性があります。また、今後消費税率が引き上げられた場合、個人消費が落ち込むことも予想され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 公的規制等について

当社グループは、事業・投資の許認可（食品衛生、酒税、薬事法等の販売に関するもの及び出店に関するものを含む）、独占禁止、消費者関連、環境・リサイクル関連や公的年金制度等の社会福祉関連等、政府規制や法律によりさまざまな規制を受けております。

これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があるほか、今後の法令改正や、新設による規制を遵守するため、収益が減少又は費用が増加し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害・事故等について

当社グループでは、大震災や新型インフルエンザ等、有事の際の対応マニュアルの整備やバックアップ体制の構築に取り組んでおりますが、当社グループの主な事業展開地域である北海道、関東、中部、近畿及び九州の各地域におきまして甚大な自然災害や事故等が発生し、多数の従業員が出社不能となった場合、また店舗が損壊した場合や、データセンターや物流センターが被災もしくは輸送経路の遮断等により機能が麻痺し、店舗の営業が困難となった場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 商品の安全性について

食品業界を中心に、商品の信頼性を損なう事件・事故の発生や中国製品に対する不安の解消が進まない中、消費者の品質に対する意識は益々高まっております。当社グループでは、食品の安全性を確保するため、自社基準に基づき品質管理センターで検査を行う等、さまざまな取り組みを進めておりますが、販売した商品に起因する事故により損害賠償等が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 商品市況の高騰について

各種経済与件により一旦下落に転じた原油価格は、再び上昇の様相を呈しております。原油価格の動きに連動して下落に転じた原材料価格も需給バランスの変化によっては再度上昇に転じる可能性があります。

一方、国内景気減退による消費の低迷は長期化するとの見通しもあり、小売業他社の小売価格値下げの動きは急速に拡大しており、このような状況下において原油価格及び原材料価格が高騰に転じ、小売価格への転嫁が困難となった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に大きな影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報管理について

当社グループは、ポイントカード等を発行し大量の個人情報を取り扱っていることから、個人情報には最大限の注意を払っております。このような対応にも係わらず、顧客情報の流出等が発生した場合、企業イメージの低下を招き、顧客の減少により、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループに対する風説・風評がマスコミ報道等によりお客様や市場関係者に事実と異なる理解をされた場合につきましても、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 資金調達について

当社グループは、金融機関からの借入を中心に資金調達を行っておりますが、金融環境の変化等により、借入金利が上昇した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 労務費の増加について

当社グループでは労務費の上昇を抑制すべく、教育・研修を通じた人材育成及び「働き方」改革による人時生産性の向上に取り組んでおりますが、最低賃金の引き上げや、パートタイム労働法、労働基準法等の各種法令改正により、これらに係わる費用が増加した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 債権の貸倒について

当社グループは、出店にあたり土地・建物の所有者等へ差入れた保証金や敷金等の債権につきましても、担保設定や貸倒引当金の計上等十分な手当てをしておりますが、当社グループの予測を超える事態が発生した場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 減損会計について

当社グループの保有資産につきましても、実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理が必要になった場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

特に記載すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

特に記載すべき事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たって、必要と思われる見積りは、合理的な基準に基づいて実施しております。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態の分析

①資産の部

当連結会計年度末の総資産は、4,705億円となり、前連結会計年度末に比べ216億円減少しております。

これは主に、有価証券の増加等により流動資産が増加したものの、固定資産減損損失の計上や差入保証金の約定返還及び投資有価証券の売却等により固定資産が減少したことによるものであります。

②負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、3,003億円となり、前連結会計年度末に比べ29億円増加しております。

これは主に、長期借入金が返済により減少したものの、閉鎖損失等引当金の計上による増加等があったことによるものであります。

③純資産の部

当連結会計年度末の純資産は、1,702億円となり、前連結会計年度末に比べ244億円減少しております。

これは主に、当期純損失の計上によるものであります。この結果、1株当たり純資産額は、前連結会計年度末に比べ125円30銭減少し、856円99銭となりました。

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度における経営成績は、営業収益は1兆409億円(前期比13.0%減)、営業利益は59億円(同58.9%減)、経常利益は26億円(同69.9%減)、当期純損失は237億円となりました。この結果、1株当たり当期純損失金額は119円33銭となりました。

①営業収益

営業収益が減収となった主な要因は、当社の食料品部門やSM子会社で既存店売上高が前期を上回ったものの、前連結会計年度では子会社であったOMCが当連結会計年度では持分法適用関連会社となったことによるものであります。

②営業利益

営業利益が減益となった主な要因は、当社やSM子会社は増益となったものの、OMCが持分法適用関連会社となった影響に加え、急激な景気後退に伴う経済環境悪化により衣料品専門店子会社等が減益となったことによるものであります。

③経常利益

経常利益が減益となった主な要因は、有利子負債削減の効果等により営業外損益が改善したものの、営業利益が減少したことによるものであります。

④当期純損失

OMC株式の評価損を計上したことに加え、当社グループにおいて「『安定的な収益体質』の構築」にスピード感をもって取り組むため、来期以降に実施する老朽化店舗及び不採算店舗等への対応に係る損失を当連結会計年度に計上したこと等により、当期純損失は237億円(前期は402億円の当期純利益)となりました。

なお、事業の種類別セグメント業績の分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しております。

(4) 今後の経営戦略

当社グループは、経営ビジョンとして「新しい日本の小売業スタイル『毎日元気なマイストア』」の実現をめざし、「競争環境が厳しい小売業界で勝ち抜くための市場に即した“ビジネスモデル”を確立し、消費の多様化に応える店づくりに取り組み、『お客様満足の向上』と『社会的信用の確立』を実現し、従業員が高いロイヤリティを感じられる企業を目指す」ことを中期経営方針としております。

引き続き再生完遂に向け「『安定的な収益体質』の構築」をより確実なものとするべく、経営資源の選択と集中による「体質改善」と「競争優位」の実現を当社グループの基本戦略としてまいります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は23,535百万円であります。
なお、事業区分別の内訳は次のとおりであります。

小売事業	22,815百万円
不動産事業	720百万円
計	23,535百万円

小売事業における主な設備投資は、当社及び連結子会社において行った店舗の新設及び既存店舗の改装に対するものであります。当連結会計年度に新設した主な店舗は、ダイエーグルメシティ住道店(大阪府)、グルメシティ浦和道場店(埼玉県)、foodium多摩センター(東京都)、foodium武蔵小杉(神奈川県)、ダイエー都城駅前店(宮崎県)であります。当連結会計年度に改装を実施した主な店舗は、ダイエー麻生店(北海道)、ダイエー成増店(東京都)、ダイエー所沢店(埼玉県)、ダイエー鴨居店(神奈川県)、グルメシティ六甲アイランド店(兵庫県)であります。

不動産事業における主な設備投資は、商業施設運営業を営む株式会社OPAが行った既存店舗の改装に対するものであります。

(注)当連結会計年度より事業の種類別セグメントを変更したため、セグメント変更後の区分に組替えて表示しております。変更の内容については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。

2【主要な設備の状況】

当社及び連結子会社は、小売事業を中心に様々な事業を行っており、その設備の状況を事業の種類別セグメントごとの数値とともに、主たる設備の状況を開示する方法によっております。

当連結会計年度末における状況は、次のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの内訳

平成21年2月28日現在

事業の種類別セグメントの名称	帳簿価額(百万円)			
	建物及び構築物	土地	その他の有形固定資産	計
小売事業	49,811	100,792	17,927	168,530
不動産事業	3,708	319	161	4,188
計	53,519	101,111	18,088	172,718

(注)帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計額であります。

(2) 提出会社

平成21年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他の有 形固定資産	計	
北海道地区 ダイエー麻生店(札幌市北区)他8店舗	小売事業	店舗	1,714	58 (7,178)	45	1,817	214 (1,086)
関東地区 ダイエー新松戸店(千葉県松戸市) 他78店舗	小売事業	店舗	13,081	30,287 (637,673)	917	44,285	1,934 (8,112)
中部地区 ダイエー名古屋東店(名古屋市名東区) 他8店舗	小売事業	店舗	2,401	6,027 (59,189)	58	8,485	216 (788)
近畿地区 ダイエー京橋店(大阪市都島区)他71店舗	小売事業	店舗	8,337	31,135 (166,188)	820	40,292	1,483 (6,243)
九州地区 ダイエーショッピング福岡店(福岡市中 央区)他35店舗	小売事業	店舗	4,906	11,293 (59,472)	243	16,442	743 (3,349)
その他の地区 ダイエー仙台店(仙台市青葉区) 他1店舗	小売事業	店舗	6	— (—)	5	11	75 (342)

(注) 1. 帳簿価額の「その他の有形固定資産」は、機械装置、車両運搬具及び工具器具備品の合計額であります。

2. 従業員数は就業人員であり、パートタイマー及びアルバイトの期中平均人員(ただし、1日8時間換算による人員)を()に外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社及び連結子会社の設備投資計画は原則的に当社及びグループ各社が個別に策定しておりますが、グループ全体のキャッシュ・フロー等を勘案して当社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定額は約270億円であり、事業の種類別セグメントごとの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	投資予定額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
小売事業	26,300	既存システムの入替、既存店舗の改装等	主に自己資金
不動産事業	700	既存店舗の改装、施設のメンテナンス等	〃
計	27,000		

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	207,000,000
甲種類株式	100,000,000
計	307,000,000

(注) 当社定款第6条に次のとおり規定しております。

「当社の発行可能株式総数は、3億700万株とし、当社の普通株式及び甲種類株式の発行可能種類株式総数は、それぞれ2億700万株及び1億株とする。」

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成21年2月28日)	提出日現在発行数 (株) (平成21年5月27日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	122,597,537	122,597,537	東京証券取引所 (市場第一部) (注)1	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式(注)2
甲種類株式	76,441,250	76,441,250	—	(注)2. 3. 4. 5
計	199,038,787	199,038,787	—	—

(注) 1. 大阪証券取引所、名古屋証券取引所、福岡証券取引所及び札幌証券取引所については、平成20年7月1日に上場廃止の申請を行い、大阪証券取引所及び名古屋証券取引所については同年8月2日に、福岡証券取引所及び札幌証券取引所については同年8月9日に上場廃止となっております。

また、米国NASDAQでの米国預託証券(ADR)については、平成21年1月9日に上場を廃止しております。

2. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

3. 甲種類株式のうち53,191,450株は、現物出資(借入金の株式化 400億円)によって発行されております。

4. 会社法第322条第2項に規定する定款の定め有無

会社法第322条第2項に規定する定款の定めはありません。

5. 甲種類株式の内容は次のとおりであります。

名称	甲種類株式
剰余金の配当	剰余金の配当を行わない。但し、資本金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する資本金の額の全部若しくは一部を準備金とするときは、準備金とする額を除く。)を超えない部分の配当、準備金の額の減少の効力発生を条件に行われる剰余金の配当のうち、当該減少額(減少する準備金の額の全部若しくは一部を資本金とするときは、資本金とする額を除く。)を超えない部分の剰余金の配当、当社がする吸収分割手続の中で行われる会社法第758条第8号ロ若しくは同法第760条第7号ロに規定される剰余金の配当又は当社がする新設分割手続の中で行われる会社法第763条第12号ロ若しくは同法第765条第1項第8号ロに規定される剰余金の配当はこの限りではない。
残余財産の分配	普通株式1株につき金1,000円を分配後、残余する財産があるときは、普通株主及び甲種類株主に対し、同順位にて同種類の残余財産の分配を行う。

議決権	議決権を有する。	
普通株式の取得請求権	取得請求期間	平成19年5月10日以降いつでも。
	取得価額	普通株式1株当たり752円とする。
	取得価額の調整	<p>(1) 甲種類株式発行の日の翌日以後、次のいずれかに該当する場合には、取得価額は、下記の算式(以下「取得価額調整式」という。)により計算される取得価額に調整される。また、調整後の取得価額の適用時期については、次に定めるところによる。</p> <p>取得価額調整式</p> $\text{調整後取得価額} = \text{調整前取得価額} \times \frac{\text{既発行普通株式数} + \frac{\text{新発行・処分普通株式数}}{\text{1株あたりの時価}}}{\text{既発行普通株式数} + \text{新発行・処分普通株式数}}$ <p>①下記(2)②に定める時価を下回る払込金額又は処分価額をもって普通株式を発行又は処分する場合(ただし、当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の取得又は行使による場合、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に普通株式の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く)。</p> <p>調整後の取得価額は、払込みの翌日以降、又は募集のための基準日がある場合はその日の翌日以降若しくは普通株主に基準日を定めずに普通株式の無償割当てをする場合はその効力発生日以降これを適用する。</p> <p>②下記(2)②に定める時価を下回る価額をもって当会社の普通株式の交付と引換えに取得される証券若しくは取得させることができる証券又は当会社の普通株式の交付を請求できる新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行する場合(ただし、下記「株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等」に規定される場合又は普通株主に取得条項付株式、取得請求権付株式若しくは新株予約権の無償割当てをするときに甲種類株主にも同様に無償割当てをする場合を除く。))。</p> <p>調整後の取得価額は、発行される証券又は新株予約権若しくは新株予約権付社債の全てが当初の取得価額で取得され又は当初の行使価額で行使されたものとみなして取得価額調整式を準用して算出するものとし、払込(新株予約権が無償にて発行される場合は割当日)の翌日以降これを適用する。ただし、その証券の募集のための基準日がある場合は、その日の翌日以降これを適用する。</p>

普通株式 の取得請 求権	取得価額 の調整	<p>(2) ①取得価額調整式を用いる計算については、円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を四捨五入する。</p> <p>②取得価額調整式に使用する時価は、調整後取得価額を適用する日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当会社の普通株式の普通取引の終値の平均値(その計算は円位未満小数第2位まで算出し、その小数第2位を切り上げた数。)とする。なお、上記45取引日の間に当該取得価額の調整をもたらす事由が生じた場合においては、調整後取得価額は、上記(1)に準じて調整される。</p> <p>③取得価額調整式に使用する調整前取得価額は、調整後取得価額を適用する前日において有効な取得価額とし、また、取得価額調整式で使用する既発行普通株式数は、基準日がある場合はその日、又は基準日がない場合は調整後取得価額を適用する日の1ヶ月前の日における当会社の発行済普通株式数から、当該日における当会社の有する当会社普通株式数を控除した数とする。</p> <p>(3) 取得価額調整式により算出された調整後の取得価額と調整前の取得価額との差額が1円未満にとどまる限りは、取得価額の調整は行わない。ただし、この差額相当額は、その後取得価額の調整を必要とする事由が発生した場合に算出される調整後の取得価額にそのつど算入する。</p> <p>(4) 上記(1)の算式による取得価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、取得価額は当会社の取締役会が適当と判断する取得価額に変更される。</p> <p>①合併、株式交換、株式移転、会社分割又は資本金の額の減少のために取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>②その他当会社普通株式数の変更又は変更の可能性が生じる事由の発生により取得価額の調整を必要とするとき。</p> <p>③取得価額を調整すべき事由が2つ以上相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の取得価額の算出にあたり使用すべき時価につき他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。</p>
	取得と引換 えに交付す べき普通株式 数	<p>甲種類株式の取得と引換えに交付すべき当会社の普通株式数は、次のとおりとする。</p> $\text{取得と引換えに交付すべき普通株式数} = \frac{\text{甲種類株主が取得請求のために提出した甲種類株式の払込金額総額}}{\text{取得価額}}$
株式の併合又は分割、募集株式の割当てを受ける権利等	<p>当会社は、株式の併合又は分割を行うときは、普通株式及び甲種類株式ごとに、同時に同一の比率でこれを行う。当会社は、株主に募集株式の割当てを受ける権利又は募集新株予約権の割当てを受ける権利を与えるときは、普通株主には普通株式又は普通株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、甲種類株主には、甲種類株式又は甲種類株式を目的とする新株予約権の割当てを受ける権利を、それぞれ同時に同一の割合で与えるものとする。</p>	
強制取得条項	なし	

(2) 【新株予約権等の状況】
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成16年5月27日 (注) 1	—	678,918	—	119,510	△118,987	—
平成17年3月31日 (注) 2	141,077	819,995	—	119,510	—	—
平成17年5月10日 (注) 3. 4. 5	△623,917	196,078	△62,993	56,517	55,984	55,984
平成17年7月1日 (注) 6	2,960	199,038	—	56,517	30	56,014
平成19年5月10日 (注) 7	23,292	222,331	—	56,517	—	56,014
平成19年5月17日 (注) 8	△23,292	199,038	—	56,517	—	56,014

(注) 1. 第53期損失処理による資本準備金の減少であります。

2. D種①優先株式及びD種②優先株式の全株が普通株式に転換されたことによる発行済株式総数の増加であります。
3. 株式の併合(普通株式10株を1株)による発行済株式総数の減少(567,895千株)であります。
4. 欠損金の一部を填補するための無償減資(払戻しを行わない資本の減少)による資本金の減少(119,010百万円)及び資本減少に伴うA種、B種、E種、F種及びG種の各優先株式の無償強制消却による発行済株式総数の減少(189,000千株)であります。
5. 第三者割当により普通株式及び甲種類株式を発行したことによる発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加であります。
普通株式：発行株数33,244千株、発行価額1株当たり1,113円、資本組入額1株当たり557円
甲種類株式：発行株数99,733千株、発行価額1株当たり752円、資本組入額1株当たり376円
6. 株式交換により(株)十字屋を完全子会社化(株)十字屋株式1株につき0.043株を割当交付)したことによる発行済株式総数及び資本準備金の増加であります。
7. 甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、同日付で当社が甲種類株式23,292千株を取得し、同株式の普通株式を交付したことによる発行済株式総数の増加であります。
8. 当社が保有する甲種類株式23,292千株を消却したことによる発行済株式総数の減少であります。

(5) 【所有者別状況】

① 普通株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	52	54	1,286	220	50	100,422	102,085	—
所有株式数(単元)	12	275,745	15,385	936,145	470,990	490	748,323	2,447,090	243,037
所有株式数の割合(%)	0.00	11.27	0.63	38.25	19.25	0.02	30.58	100.00	—

(注) 1. 自己株式607,791株は「個人その他」に12,155単元、「単元未満株式の状況」に41株含まれております。
 なお、自己株式607,791株は株主名簿上の株式数であり、平成21年2月28日現在の実質的な所有株式数は607,741株であります。

2. 上記「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が49単元含まれております。

② 甲種類株式

平成21年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数50株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	—	—	3	—	—	—	3	—
所有株式数(単元)	—	—	—	1,528,825	—	—	—	1,528,825	—
所有株式数の割合(%)	—	—	—	100.0	—	—	—	100.00	—

(6) 【大株主の状況】

普通株式及び甲種類株式合計の所有株式数の多い順上位10名は、以下のとおりであります。

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	39,504	19.85
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,645	18.41
有限会社DRF	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング3階	23,292	11.70
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	19,903	10.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4G)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,702	2.36
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)(注)1	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,466	1.24
LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL (EUROPE) (常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階)	1,799	0.90
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	1,739	0.87
MASA-JAPANESE EQUITY (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,469	0.74
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)1	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,182	0.59
計	—	132,706	66.67

(注) 1. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

2. JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社及びその共同保有者であるハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシーより平成20年11月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成20年10月31日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株式等保有割合(%)
JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目7番3号 東京ビルディング	8,242	4.14
ハイブリッジ・キャピタル・マネジメント・エルエルシー	アメリカ合衆国ニューヨーク州 10019 ニューヨーク ウェスト57ストリート9、27階	235	0.12

3. T. ロウ・プライス・グローバル投資顧問 東京支店及びその共同保有者であるT・ロウ・プライス・インターナショナル・インクより平成21年1月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成21年1月15日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当事業年度末現在における当該法人名義の実質所有株式数の確認ができないため、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)は以下とおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株式等の数(千株)	株式等保有割合(%) (※)
T. ロウ・プライス・グローバル投資顧問 東京支店	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビル20階	4,000	3.26
T. ロウ・プライス・インターナショナル・インク	英国ロンドン市イーシー4エヌ4ティーゼット、クイーン・ヴィクトリア・ストリート60	1,220	1.00

(※)株券等保有割合は普通株式の発行済株式数を基準に計算されております。

なお、普通株式の所有株式数の多い順上位10名及び甲種類株式の所有者は、以下のとおりであります。

①普通株式

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社DRF	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号 郵船ビルディング3階	23,292	19.00
丸紅リテールインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	8.12
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	9,644	7.87
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	4,702	3.84
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	2,466	2.01
LEHMAN BROTHERS INTERNATIONAL(EUROPE)(常任代理人 リーマン・ブラザーズ証券株式会社)	25 BANK STREET LONDON E14 5LE ENGLAND (東京都港区六本木六丁目10番1号 六本木ヒルズ森タワー31階)	1,799	1.47
丸紅フーズインベストメント株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	1,739	1.42
MASA-JAPANESE EQUITY(常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,469	1.20
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)(注)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,182	0.96
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)(注)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,180	0.96
計	—	57,429	46.84

(注)日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社が所有している株式は、全て信託業務に係る株式であります。

② 甲種類株式

平成21年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	36,629	47.92
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目5番地1	29,860	39.06
丸紅リテールインベストメント 株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	9,951	13.02
計	—	76,441	100.00

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 607,700	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 121,746,800	2,434,935	同上(注)1. 2
	甲種類株式 76,441,250	1,528,825	(注)3
単元未満株式	普通株式 243,037	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 (注)1
発行済株式総数	199,038,787	—	—
総株主の議決権	—	3,963,760	—

(注)1. 株式会社証券保管振替機構名義の株式が、「完全議決権株式(その他)」の普通株式に2,450株(議決権49個)、「単元未満株式」の普通株式に15株それぞれ含まれています。

2. 「完全議決権株式(その他)」の普通株式には、株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が50株含まれております。ただし、これらの株式に係る議決権の個数(1個)は、上記の「議決権の数」欄に含まれておりません。

3. 「1 株式等の状況 (1) 株式の総数等 ②発行済株式」の注記に記載のとおりであります。

4. 普通株式及び甲種類株式の単元株式数は50株であります。

② 【自己株式等】

平成21年2月28日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済普通株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ダイエー(注)	神戸市中央区港島中町四丁目1番1	607,700	—	607,700	0.50
計	—	607,700	—	607,700	0.50

(注) このほか、株主名簿上は当社名義となっているが、実質的に所有していない株式が50株(議決権の数1個)あります。

なお、当該株式数は「① 発行済株式 完全議決権株式(その他)」の「普通株式」の中に含まれております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,526	4,626,355
当期間における取得自己株式	1,345	418,943

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 (注)1	—	—	459,891	129,689,262
その他 (注)2 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	687	350,911	76	23,786
保有自己株式数 (注)3	607,741	—	149,119	—

(注) 1. 平成21年5月1日付で保有する自己株式を、合併による株式の割当てに充当したものであります。

2. 当期間における処理自己株式には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

3. 当期間における保有自己株式数には、平成21年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、中長期的展望に基づく投資を推進し、事業基盤の拡充を図るとともに、安定した配当を継続することが重要であると考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会であり、一方、中間配当につきましては取締役会であります。中間配当につきましては、「取締役会の決議によって、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

しかしながら、第58期の後半からの世界的な景気後退とそれに伴う急激な個人消費の低迷等、小売業を取り巻く環境が著しく悪化する中、グループの不採算事業への対応、当社の老朽化店舗への投資や不採算店舗撤退等の構造改革が必要であります。内部資金はこれらの対応に振り向け、収益力改善による企業価値向上を早急に実現することが、株主各位の利益に繋がるものと考えております。

従いまして、第58期も引き続き無配といたします。今後もグループの収益力改善に努め、早期復配を目指してまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第54期	第55期	第56期	第57期	第58期
決算年月	平成17年2月	平成18年2月	平成19年2月	平成20年2月	平成21年2月
最高(円)	635	260 □ 4,600	4,270	1,734	995
最低(円)	156	196 □ 1,600	1,550	378	309

(注) 1. 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2. 平成17年5月10日に普通株式10株を1株に併合しており、□は併合後の株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年9月	平成20年10月	平成20年11月	平成20年12月	平成21年1月	平成21年2月
最高(円)	862	574	551	578	580	417
最低(円)	507	322	371	419	402	309

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役 会長		川戸 義晴	昭和18年5月3日生	昭和41年3月 ㈱岡田屋(現イオン㈱)入社 昭和61年5月 同社取締役 平成4年2月 同社常務取締役 平成8年4月 同社専務取締役 平成12年5月 イオン興産㈱(現イオンモール㈱)代表取締役社長 平成18年5月 イオン㈱取締役、イオンモール㈱代表取締役社長 平成19年4月 当社顧問、イオン㈱取締役、イオンモール㈱取締役相談役 平成19年5月 当社取締役会長、イオン㈱取締役 平成20年3月 当社取締役会長営業管掌、イオン㈱取締役 平成20年5月 当社代表取締役会長営業管掌 平成21年3月 当社代表取締役会長(現)	(注)1	普通株式 10,000
代表取締役 社長		西見 徹	昭和23年6月24日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成13年1月 丸紅米国会社副社長 平成15年1月 丸紅米国会社副社長・COO 平成15年4月 丸紅㈱執行役員、米州副支配人、丸紅米国会社副社長・COO、丸紅カナダ会社社長 平成16年4月 丸紅㈱執行役員、金融・物流部門長、鉄鋼製品事業部・ビジネスインキュベーション部担当役員 平成17年4月 同社常務執行役員、金融・物流部門長、鉄鋼製品事業部・ビジネスインキュベーション部担当役員 平成18年4月 同社常務執行役員、金融・物流・新機能部門長、鉄鋼製品事業部・ビジネスインキュベーション部担当役員 平成18年9月 当社副社長執行役員 平成18年10月 当社代表取締役社長(現)	(注)1	普通株式 10,150
常務取締役	商品 グループ長	山崎 康司	昭和30年9月7日生	昭和53年4月 丸紅㈱入社 平成13年4月 同社食品流通部長 平成14年4月 同社流通企画部長 平成16年4月 同社食料部門長代行 平成17年4月 同社食料部門長代行兼ダイエープロジェクト推進部長 平成18年9月 当社常務執行役員 平成18年10月 当社常務取締役商品担当兼営業企画担当 平成19年3月 当社常務取締役商品担当 平成21年3月 当社常務取締役商品グループ長(現)	(注)1	普通株式 1,750

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	人事・人材開発管掌兼総務・法務管掌(投資委員会委員長兼チーフコンプライアンスオフィサー)	高橋 義昭	昭和30年12月6日生	昭和53年4月 当社入社 平成13年1月 当社経営企画本部副本部長 平成15年3月 当社経営企画本部長 平成16年5月 当社取締役経営企画本部長 平成17年3月 当社代表取締役社長代行 平成17年5月 当社取締役財務経理管掌兼総務人事管掌(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成17年11月 当社取締役財務経理・総務人事担当(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成18年2月 当社取締役管理、人事・人材開発担当(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成18年10月 当社取締役人事・人材開発、総務・法務担当(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成19年3月 当社取締役人事・人材開発、総務・法務担当(チーフコンプライアンスオフィサー兼リスク管理委員会委員長) 平成19年5月 当社常務取締役人事・人材開発、総務・法務担当(チーフコンプライアンスオフィサー兼リスク管理委員会委員長) 平成21年3月 当社常務取締役人事・人材開発管掌兼総務・法務管掌(投資委員会委員長兼チーフコンプライアンスオフィサー) (現)	(注) 1	普通株式 1,350
常務取締役	財務経理管掌兼グループ事業管掌	山下 昭典	昭和29年1月1日生	昭和52年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成10年2月 レッドロブスタージャパン(株)取締役 平成11年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))経営管理本部財務部長 平成15年5月 同社グループ会社統括担当 平成16年2月 同社関連企業担当 平成16年5月 同社執行役関連企業本部長 平成17年5月 同社常務執行役経理・関連企業担当 平成19年4月 当社顧問、イオン(株)常務執行役 平成19年5月 当社常務取締役経理担当(新中期経営計画実行委員会副委員長) 平成20年3月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業担当(投資委員会委員長、新中期経営計画実行委員会副委員長) 平成20年5月 当社常務取締役財務、経理、グループ事業担当(投資委員会委員長) 平成21年3月 当社常務取締役財務経理管掌兼グループ事業管掌(現)	(注) 1	普通株式 1,000
常務取締役	ディベロッパー事業グループ長(CSR・エコ委員会委員長)	石村 龍道	昭和27年3月25日生	昭和50年4月 丸紅(株)入社 平成4年4月 同社北海道支社機械建設部開発建設第一課長 平成9年4月 同社開発建設第二部部長代理 平成10年4月 同社企画推進部長 平成11年4月 ベニーエステートサービス(株)取締役マンション事業本部副本部長 平成14年4月 丸紅(株)大阪開発建設部長 平成15年4月 ベニーエステートサービス(株)取締役経営企画室長 平成17年9月 (株)オーバ代表取締役社長 平成18年3月 (株)OPA取締役代表執行役社長 平成20年3月 当社常務執行役員店舗開発、テナント事業担当 平成20年5月 当社常務取締役店舗開発、テナント事業担当(CSR・エコ委員会委員長) 平成21年3月 当社常務取締役ディベロッパー事業グループ長(CSR・エコ委員会委員長)(現)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	営業グループ長	川本 敏雄	昭和25年9月10日生	昭和50年4月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成3年7月 同社京都南店長 平成7年4月 同社日根野店長 平成9年3月 同社高槻店長 平成11年3月 同社マックスバリュ事業本部マックスバリュ第4事業部長 平成14年2月 同社西日本カンパニー奈良伊賀事業部長 平成15年5月 同社中部カンパニー支社長 平成16年5月 同社執行役中部カンパニー支社長 平成17年5月 同社常務執行役中部カンパニー支社長 平成18年5月 (株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社顧問、(株)マイカル代表取締役社長 平成20年5月 当社常務取締役販売担当 平成21年3月 当社常務取締役営業グループ長(現)	(注)1	—
取締役	システム物流本部長(リスク管理委員会委員長)	中前 圭司	昭和32年12月24日生	昭和56年11月 当社入社 平成16年3月 当社営業企画本部副本部長 平成17年3月 当社取締役GMS事業管掌兼SM事業管掌(チーフコンプライアンスオフィサー) 平成17年5月 当社取締役GMS事業管掌 平成17年11月 当社取締役GMS事業担当 平成18年2月 当社取締役GMS事業担当兼衣料品・生活用品商品供給担当 平成18年10月 当社取締役西日本GMS事業担当 平成19年3月 当社取締役システム物流、業務改革担当 平成20年3月 当社取締役システム物流担当 平成21年3月 当社取締役システム物流本部長(リスク管理委員会委員長)(現)	(注)1	普通株式 750
取締役	財務経理本部長	白石 英明	昭和31年12月2日生	昭和54年4月 当社入社 平成9年5月 当社経理本部会計部長 平成14年6月 当社経理本部経理二部長 平成16年9月 当社経理本部副本部長兼経理二部長 平成17年6月 当社財務経理本部副本部長 平成18年2月 当社管理本部副本部長 平成18年10月 当社経理本部長 平成20年5月 当社取締役財務、経理、グループ事業担当副担当兼経理本部長 平成21年3月 当社取締役財務経理本部長(現)	(注)1	普通株式 2,200
取締役	関東営業本部長	田村 実	昭和24年7月22日生	昭和47年4月 当社入社 平成4年9月 当社フーズライン商品本部ベジタブル・フルーツディビジョン デイビジョナルマーチャンダイズマネジャー 平成7年7月 当社商品統括本部販売企画部長 平成8年2月 当社SMカンパニーSMフーズグループDBグループマネジャー 平成11年3月 当社商品企画室フーズグループプロデュース&フラワーディビジョン デイビジョナルマーチャンダイズマネジャー 平成15年3月 当社中四国・九州営業本部副本部長 平成16年9月 当社北九州大型店地区長 平成17年8月 当社中四国・九州販売本部長 平成18年2月 当社九州大型・標準店販売本部長 平成18年10月 当社執行役員九州大型・標準店販売本部長 平成19年3月 当社執行役員関東販売本部長 平成20年5月 当社取締役関東販売本部長 平成21年3月 当社取締役関東営業本部長(現)	(注)1	普通株式 1,050

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	商品グループ副グループ長兼MD改革プロジェクトリーダー	向井 穣	昭和20年8月20日生	昭和43年8月 ㈱長崎屋入社 昭和57年5月 ジャスコ(株) (現イオン(株)) 入社 平成4年9月 同社住居余暇商品本部コーディネーター部長 平成9年2月 同社西部第二事業部長 平成10年3月 同社マーケティング本部長 平成10年5月 同社取締役マーケティング本部長 平成12年2月 同社取締役関東カンパニー支社長 平成13年3月 同社取締役関東カンパニー支社長 平成15年5月 同社執行役員関東カンパニー支社長 平成16年3月 同社執行役員ホームファッション商品本部長 平成18年5月 同社顧問 平成19年6月 当社商品担当付アドバイザー 平成20年3月 当社執行役員商品担当副担当 平成20年5月 当社取締役商品担当副担当 平成21年3月 当社取締役商品グループ副グループ長 平成21年4月 当社取締役商品グループ副グループ長兼MD改革プロジェクトリーダー (現)	(注) 1	—
取締役	経営企画本部長	鎌村 浩一	昭和34年8月9日生	昭和57年4月 丸紅(株)入社 平成13年4月 同社経営企画部総務課長 平成16年4月 同社開発建設統括部副部長 平成18年4月 同社海外住宅開発部部長 平成21年4月 当社執行役員経営企画本部長 平成21年5月 当社取締役経営企画本部長 (現)	(注) 1	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役 (常勤)		鎌田 智行	昭和22年4月25日生	昭和46年4月 丸紅飯田(株)(現丸紅(株))入社 平成7年4月 丸紅台湾会社副社長 平成9年10月 丸紅(株)精密化学品部長 平成10年4月 同社有機・精密化学品本部副本部長兼 精密化学品部長 平成11年4月 丸紅台湾会社社長 平成15年4月 丸紅ケミックス(株)代表取締役 平成15年6月 同社取締役代表執行役 平成19年4月 同社顧問 平成19年5月 当社監査役(現)	(注)2	普通株式 2,050
監査役 (常勤)		永井 英介	昭和26年4月4日生	昭和49年4月 当社入社 平成3年6月 当社財務経理本部経理第二部主席 平成5年6月 朝朝日アカウンティングサービス主席 平成6年5月 当社経理本部経理サポート部主席 平成7年7月 当社経理本部経理事務センター運営部長 平成9年8月 当社経理本部副本部長 平成16年5月 当社経理本部長 平成17年5月 当社監査役(現)	(注)2	普通株式 950
監査役		豊島 正明	昭和27年1月1日生	昭和49年3月 ジャスコ(株)(現イオン(株))入社 平成5年6月 JUSCO STORES(HONG KONG) CO., LTD.(現 AEON STORES(HONG KONG) CO., LTD)取締役 平成6年12月 JAYA JUSCO STORES SDN. BHD(現AEON CO. (M)BHD)取締役 平成9年6月 同社取締役社長 平成13年6月 ジャスコ(株)(現イオン(株))グループ戦略 担当兼IT・物流担当 平成14年5月 同社取締役グループ戦略担当兼IT・物 流担当 平成15年5月 同社執行役戦略担当 平成15年9月 同社執行役戦略・企業倫理担当兼戦略部 長 平成17年5月 同社常務執行役戦略・事業推進担当 平成18年5月 同社専務執行役戦略・事業推進担当 平成19年3月 同社専務執行役グループ戦略・事業推 進・関連企業担当 平成19年5月 当社監査役、イオン(株)専務執行役グルー プ戦略・事業推進・関連企業担当 平成20年5月 当社監査役、イオン(株)専務執行役グルー プ経理・事業推進・関連企業担当兼GMS 事業EC議長 平成20年8月 当社監査役、イオン(株)執行役GMS事業 最高経営責任者兼グループ財務最高責任 者 平成21年4月 当社監査役(現)、イオン(株)執行役グルー プ財務最高責任者(現)	(注)3	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
監査役		桑原 道夫	昭和23年10月24日生	昭和47年4月 丸紅㈱入社 平成10年4月 同社自動車部長 平成12年4月 同社輸送機・産業システム部門長代行、部門C I O 平成14年4月 同社執行役員、輸送機・産業システム部門長 平成16年4月 同社常務執行役員、輸送機・産業システム部門長 平成17年4月 同社常務執行役員、社長補佐、輸送機部門・情報・産業システム部門管掌役員 平成17年6月 同社取締役常務執行役員、社長補佐、輸送機部門・情報・産業システム部門管掌役員 平成18年4月 同社取締役専務執行役員、米州支配人、丸紅米国会社社長・C E O 平成18年6月 丸紅㈱専務執行役員、米州支配人、丸紅米国会社社長・C E O 平成20年4月 丸紅㈱副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、生活産業グループ管掌役員 平成20年6月 同社代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、生活産業グループ管掌役員 平成21年4月 同社代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、生活産業グループ(食料部門)管掌役員、流通担当役員、役員処遇委員会委員長 平成21年5月 当社監査役(現)、丸紅㈱代表取締役副社長執行役員、社長補佐、市場業務部・経済研究所担当役員、生活産業グループ(食料部門)管掌役員、流通担当役員、役員処遇委員会委員長(現)	(注) 2	—
計						普通株式 31,250

- (注) 1. 平成21年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成22年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
2. 平成21年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成25年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
3. 平成19年2月期に係る定時株主総会にて就任後、平成23年2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
4. 監査役鎌田智行、豊島正明及び桑原道夫は、社外監査役であります。
5. 平成21年5月1日以降の株式累積投資による取得株式数は、提出日(平成21年5月27日)現在確認できないため、平成21年4月30日現在の実質持株数を記載しております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、企業価値の向上と社会から信頼される企業を目指すため、経営の効率性、健全性及び透明性を確保するとともに、的確かつ迅速な意思決定及びその機動的な執行を行うことを経営の最重要課題の一つと位置付け、以下のとおり、コーポレート・ガバナンス体制を整えております。

(1) 会社の機関(経営管理体制)

当社は、監査役会設置会社であり、有価証券報告書提出日現在、取締役は12名、監査役は4名（内、社外監査役3名）であります。なお、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないとする旨を、また、取締役は35名以内、監査役は5名以内とする旨を定款に定めております。

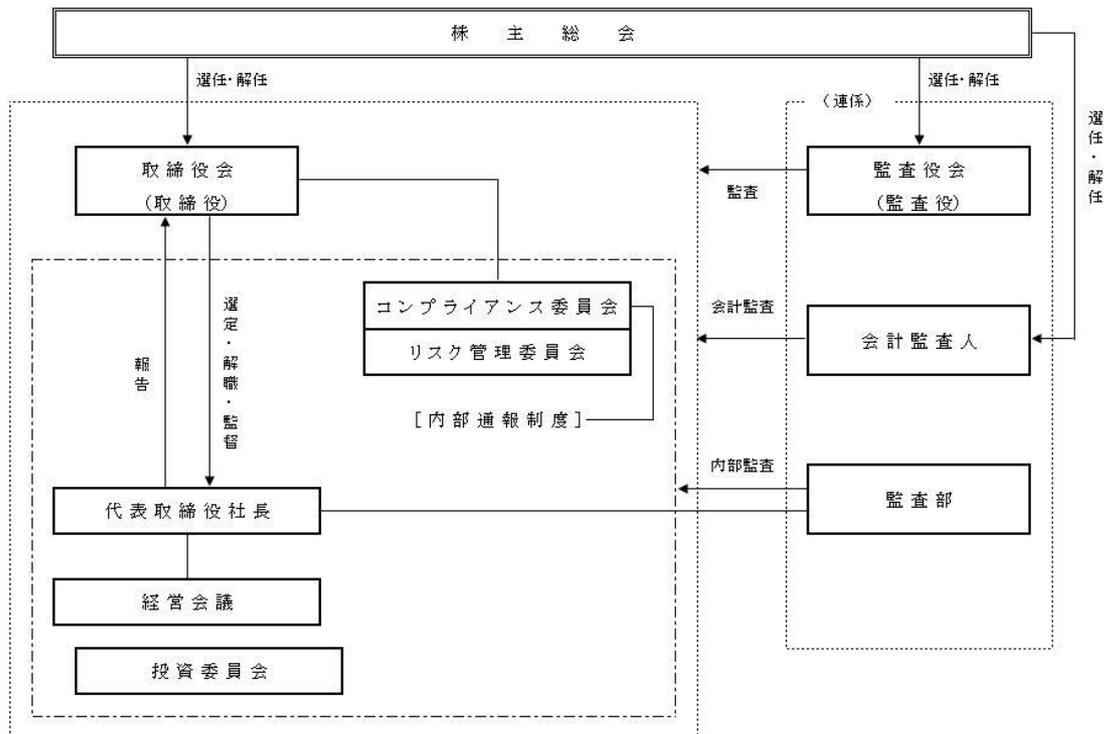
社外監査役3名のうち1名は、イオン株式会社の執行役を兼任しており、1名は丸紅株式会社の代表取締役を兼任しております。

当社と社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額を限度としております。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意かつ重大な過失がないときに限られます。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第454条第5項の規定に基づき、取締役会の決議によって、中間配当ができる旨を定款に定めております。

(2) 当社のコーポレート・ガバナンス体制



(3) 内部統制・リスク管理の状況

業務の有効性と効率性を図る観点から、当社では意思決定に関わる機関として「取締役会」、「経営会議」及び「投資委員会」を設置しております。当社及び当社グループの経営に関わる重要事項につきましては、稟議規定等の社内基準に基づき、上記会議体での審議を経て、適時かつ適切に意思決定をしております。

取締役会等での決定に基づく業務執行は、代表取締役社長のもと、業務執行取締役、執行役員及び各部門長らが迅速に遂行しております。あわせて内部牽制機能を確認するため、以下のような体制をとっております。

内部監査につきましては、社長直轄組織として監査部(人員10名)を設置しております。監査部は事業活動全般の適法、適正かつ効率的な遂行の検証及び金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制の評価・監査を行うために設置しております。内部監査の結果については、取締役及び監査役に報告するとともに、該当部門に対して改善指導等を実施しております。

監査役監査につきましては、監査役が取締役会その他重要な会議への出席や意見具申等により、有効に取締役の職務執行を監査しており、会計監査人(監査法人トーマツ)及び監査部と情報共有その他の連携・協力を図りながら監査を進めております。

会計監査につきましては、当社は会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査人として監査法人トーマツと監査契約を締結しており、杉本茂次氏、京嶋清兵衛氏及び田村剛氏の3名の公認会計士が業務を執行し、公認会計士14名、会計士補等17名が補助者として当社の会計監査業務に携わっております。

その他、複数の弁護士と顧問契約を締結し、必要に応じてリーガルチェックやアドバイスを受けている他、個別案件毎に適宜外部の各分野の専門家から経営判断上の参考とするためのアドバイスを受けております。

リスク管理体制につきましては、リスク管理規定に基づき、取締役会が任命したリスク管理委員長が主催する「リスク管理委員会」を定期的開催することにより、全社レベルでのリスクの把握、評価及び対策の検討に取り組んでおります。

コンプライアンス体制につきましては、取締役会が任命したチーフコンプライアンスオフィサーが主催する「コンプライアンス委員会」を中心として、当社の業務活動において法令等が遵守される体制の整備・維持に努めております。さらに、コンプライアンスの推進を目的とした施策として、ダイエーグループ・コンプライアンス規範及びコンプライアンス規定を制定し、これに基づき、グループ全従業員が「コンプライアンス誓約書」を提出しております。また、「内部通報制度(スピークアップ制度)」としてコンプライアンスに関する事項の通報・相談窓口を設置し、コンプライアンス体制の充実に向けて取り組んでおります。

また、内部統制システムの整備につきましては、取締役会で決議した基本方針に基づき、会社運営の最重要事項の一つとして、体制の確立・強化に取り組むとともに、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への対応も進めております。

(4) 役員報酬、監査報酬の内容

当連結会計年度における当社の役員報酬は、以下のとおりであります。

区 分	支給人数(人)	報酬等の額 (百万円)	摘 要
取締役	16	247	社外取締役1名の報酬等の額0百万円を含んでおります。
監査役	5	31	社外監査役3名の報酬等の額16百万円を含んでおります。
計	21	278	

(注) 株主総会決議(平成元年5月25日)による、取締役の報酬限度額は月額55百万円(使用人部分の給与・賞与額を除く)、監査役の報酬限度額は月額6百万円であります。

当連結会計年度における会計監査人の支払報酬は、以下のとおりであります。

区 分	報酬等の額 (百万円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	200
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬以外の報酬	28
計	228

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当連結会計年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成19年3月1日から平成20年2月29日まで)及び当事業年度(平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	※1	48,414		48,211		
2. 受取手形及び売掛金		3,071		2,858		
3. 有価証券		5,000		12,500		
4. たな卸資産	※1	50,346		49,919		
5. 未収入金	※1	15,537		16,132		
6. その他	※1	16,063		12,407		
貸倒引当金		△1,828		△166		
流動資産合計		136,603	27.8	141,861	30.2	
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	277,778		270,985		
減価償却累計額		219,214	58,564	217,466	53,519	
(2) 工具器具備品		149,569		137,097		
減価償却累計額		127,894	21,675	120,161	16,936	
(3) 土地	※1.2		103,425		101,111	
(4) その他		11,399		13,278		
減価償却累計額		9,728	1,671	9,085	4,193	
有形固定資産合計			185,335		175,759	37.3
2. 無形固定資産	※1		5,607		5,297	1.1
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1.3		20,451		13,071	
(2) 差入保証金	※1		139,250		130,207	
(3) その他	※1.3		36,530		35,228	
貸倒引当金			△31,687		△30,912	
投資その他の資産合計			164,544	33.4	147,594	31.4
固定資産合計			355,486	72.2	328,650	69.8
資産合計			492,089	100.0	470,511	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	※1	60,733		63,025	
2. 短期借入金		138		65	
3. 1年以内に返済する長期 借入金	※1	3,718		5,736	
4. 未払金	※1	18,397		21,705	
5. 未払法人税等		1,584		1,410	
6. 賞与引当金		914		964	
7. 販売促進引当金		1,987		2,094	
8. 商品券引換引当金		—		1,669	
9. 閉鎖損失等引当金		3,336		—	
10. その他	※1	22,741		21,807	
流動負債合計		113,548	23.1	118,475	25.2
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	107,810		89,109	
2. 預り保証金		27,580		25,858	
3. 繰延税金負債		2,862		1,730	
4. 再評価に係る繰延税金 負債	※2	8,493		8,302	
5. 退職給付引当金		22,072		24,860	
6. 事業再構築引当金		8,854		7,118	
7. 閉鎖損失等引当金		—		19,647	
8. その他	※1	6,242		5,212	
固定負債合計		183,913	37.3	181,836	38.6
負債合計		297,461	60.4	300,311	63.8
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金		56,517	11.5	56,517	12.0
2. 資本剰余金		56,500	11.5	56,014	11.9
3. 利益剰余金		70,964	14.4	47,237	10.1
4. 自己株式		△2,941	△0.6	△1,827	△0.4
株主資本合計		181,040	36.8	157,941	33.6
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価 差額金		1,070	0.3	16	0.0
2. 繰延ヘッジ損益		△1	△0.0	—	—
3. 土地再評価差額金	※2	12,373	2.5	12,096	2.6
評価・換算差額等合計		13,442	2.8	12,112	2.6
III 少数株主持分					
少数株主持分		146	0.0	147	0.0
純資産合計		194,628	39.6	170,200	36.2
負債純資産合計		492,089	100.0	470,511	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)		
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			972,288	100.0	964,964	100.0
II 売上原価			677,239	69.7	673,724	69.8
売上総利益			295,049	30.3	291,240	30.2
III 営業収入						
1. 不動産収入		46,948			45,783	
2. その他の営業収入		176,775	223,723	23.1	30,103	75,886
営業総利益			518,772	53.4	367,126	38.0
IV 販売費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		26,438			15,006	
2. 貸倒引当金繰入額		31,880			—	
3. 販売促進引当金繰入額		6,519			2,091	
4. 従業員給料賞与手当		132,952			119,108	
5. 賞与引当金繰入額		1,407			958	
6. 退職給付費用		6,591			6,022	
7. 水道光熱費		30,751			31,667	
8. 利息返還損失引当金繰入額		29,012			—	
9. 減価償却費		15,413			14,470	
10. 賃借料		78,146			75,926	
11. その他		145,221	504,330	51.9	95,945	361,193
営業利益			14,442	1.5	5,933	0.6
V 営業外収益						
1. 受取利息		737			696	
2. 持分法による投資利益		132			547	
3. その他		1,021	1,890	0.2	926	2,169
VI 営業外費用						
1. 支払利息		5,666			3,793	
2. 退職給付会計基準変更時差異処理額		766			766	
3. その他		1,271	7,703	0.8	945	5,504
経常利益			8,629	0.9	2,598	0.3

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
Ⅶ 特別利益							
1. 固定資産売却益	※ 1	9,049			936		
2. 投資有価証券売却益		—			2,468		
3. 関係会社株式売却益		64,569			1,582		
4. 閉鎖損失等引当金戻入益		—			1,521		
5. その他		9,121	82,739	8.5	2,614	9,121	0.9
Ⅷ 特別損失							
1. 固定資産減損損失	※ 2	17,439			11,542		
2. 閉鎖損失等引当金繰入額		—			18,161		
3. 貸倒引当金繰入額		48,897			—		
4. その他		13,815	80,151	8.2	7,359	37,062	3.8
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純 損失(△)			11,217	1.2		△25,343	△2.6
法人税、住民税及び 事業税		15,548			1,200		
法人税等調整額		△35,590	△20,042	△2.0	△2,860	△1,660	△0.1
少数株主損失			8,951	0.9		16	0.0
当期純利益又は当期純 損失(△)			40,210	4.1		△23,667	△2.5

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,501	28,742	△2,934	138,826
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			40,210		40,210
自己株式の処分		△1		2	1
自己株式の取得				△7	△7
持分比率の変動				△1	△1
持分法適用会社の減少に伴う増加			867		867
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	－	△1	42,222	△6	42,215
平成20年2月29日 残高 (百万円)	56,517	56,500	70,964	△2,941	181,040

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証 券評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	603	－	13,518	105	14,226	35,607	188,659
連結会計年度中の変動額							
土地再評価差額金取崩額			△1,145		△1,145		－
当期純利益							40,210
自己株式の処分							1
自己株式の取得							△7
持分比率の変動							△1
持分法適用会社の減少に伴う増加							867
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	467	△1	－	△105	361	△35,461	△35,100
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	467	△1	△1,145	△105	△784	△35,461	5,970
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,070	△1	12,373	－	13,442	146	194,628

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年2月29日 残高 (百万円)	56,517	56,500	70,964	△2,941	181,040
連結会計年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			277		277
当期純損失			△23,667		△23,667
自己株式の処分		△823		1,118	295
自己株式の取得				△5	△5
自己株式処分差損の振替		337	△337		—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△486	△23,727	1,113	△23,100
平成21年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014	47,237	△1,827	157,941

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,070	△1	12,373	13,442	146	194,628
連結会計年度中の変動額						
土地再評価差額金取崩額			△277	△277		—
当期純損失						△23,667
自己株式の処分						295
自己株式の取得						△5
自己株式処分差損の振替						—
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	△1,054	1	—	△1,053	1	△1,052
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,054	1	△277	△1,330	1	△24,428
平成21年2月28日 残高 (百万円)	16	—	12,096	12,112	147	170,200

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益(損失:△)		11,217	△25,343
2. 減価償却費等		19,607	14,991
3. のれん償却額		714	—
4. 貸倒引当金の増加額		51,367	—
5. 閉鎖損失等引当金の増加額		3,336	16,330
6. 退職給付引当金の増加額		2,407	2,788
7. 事業再構築引当金の減少額		△9,789	—
8. 利息返還損失引当金の増加額		10,919	—
9. 受取利息及び受取配当金		△819	△698
10. 支払利息		5,666	3,793
11. 持分法による投資利益		△132	△547
12. 投資有価証券売却益		—	△2,468
13. 関係会社株式売却益		△64,569	△1,582
14. 固定資産売却益		△9,049	△936
15. 固定資産減損損失		17,439	11,542
16. 売上債権の増加額		△32,435	—
17. 仕入債務の増加額		3,733	2,342
18. 預り金の増加額		23,989	3,313
19. その他		9,577	3,626
小計		43,178	27,151
20. 利息及び配当金の受取額		683	437
21. 利息の支払額		△5,238	△3,861
22. 法人税等の支払額		△20,213	△988
営業活動によるキャッシュ・フロー		18,410	22,739

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有形固定資産の取得による支出		△17,698	△16,259
2. 有形固定資産の売却による収入		14,323	2,528
3. 無形固定資産の取得による支出		△3,998	—
4. 投資有価証券の売却による収入		101,698	4,963
5. 差入保証金の差入による支出		△2,044	—
6. 差入保証金の返還による収入		9,241	7,739
7. 預り保証金の預りによる収入		2,357	1,826
8. 預り保証金の返還による支出		△1,755	△2,345
9. その他		1,461	2,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		103,585	1,106
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入金の純増加額		19,985	—
2. コマーシャルペーパーの純増加額		22,500	—
3. 長期借入れによる収入		252,608	—
4. 長期借入金の返済による支出		△402,938	△16,683
5. その他		△2,614	135
財務活動によるキャッシュ・フロー		△110,459	△16,548
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△10	—
V 現金及び現金同等物の増加額		11,526	7,297
VI 現金及び現金同等物の期首残高		126,359	53,394
VII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額		△84,491	—
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	53,394	60,691

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社は32社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)グルメシティ関東、 (株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)日本流通リース、(株)ビッグ・エー、 (株)ファンフィールド</p> <p>(注)平成19年 7月 27日付で当社が保有する (株)オーエムシーカード(以下「OMC」) の株式の一部を信託財産とする信託受益権を譲渡する「有価証券および金銭の包括信託契約」(以下「本件信託契約」)を株式会社三井住友銀行(以下「SMBC」)と締結いたしました。その結果、当社の保有するOMC株式の議決権比率は20.8%となりましたが、本件信託契約に基づき議決権行使等の指図権を有するものを含めた議決権比率で48.5%を保持するとともに、当社の関係者がOMCの取締役の過半数を占めていたため、本件信託契約締結後、当連結会計年度中はOMCを連結子会社としておりました。</p> <p>平成20年 2月 8日付で本件信託契約が終了し、OMC株式をSMBCへ譲渡することとなったことに伴い、当連結会計年度末において、OMCは当社の持分法適用関連会社となりました。</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>① 増加 設立 (株)プロセント 他 1社</p> <p>② 減少 i 会社清算 (株)アネックス・キャピタル 他 8社 ii 株式売却 (株)オーエムシーカード 他 10社 iii 会社合併 (株)ヒカリ屋 他 1社</p> <p>(2) 非連結子会社名は宝塚中山合同会社及び宝塚中山有限責任中間法人であります。</p> <p>なお、非連結子会社の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲及び持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社は29社であります。 主要な連結子会社名 (株)OPA、(株)グルメシティ関東、 (株)グルメシティ近畿、(株)中合、 (株)ビッグ・エー、 (株)ファンフィールド</p> <p>なお、連結子会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少 会社清算 (株)ディー・ジー・ビー 他 2社</p> <p>(2) 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)												
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社は8社であります。</p> <p>主要な関連会社名 (株)オーエムシーカード、 富士ソフトディーアイエス(株)</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>① 増加 株式売却 (株)オーエムシーカード</p> <p>② 減少 i 株式売却 (株)マルエツ 他 2社 ii 株式移転 ネットウィング証券(株)</p>	<p>持分法適用の関連会社は7社であります。</p> <p>主要な関連会社名 (株)オーエムシーカード</p> <p>なお、関連会社の異動状況は次のとおりであります。</p> <p>減少 株式売却 富士ソフトディーアイエス(株)</p>												
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="502 825 949 971"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>12月末</td> <td>(株)アクセス・ジェネラル(注)</td> </tr> <tr> <td>1月末</td> <td>(株)日本流通リース</td> </tr> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)当連結会計年度末においては、(株)アクセス・ジェネラルの親会社である(株)オーエムシーカードが当社の持分法適用関連会社となったことに伴い、連結の範囲より除いております。</p> <p>12月末及び1月末が決算日の会社においては、各社の決算財務諸表に基づき連結しております。3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	12月末	(株)アクセス・ジェネラル(注)	1月末	(株)日本流通リース	3月末	サンシティビル(株)	<p>連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は次のとおりであります。</p> <table border="1" data-bbox="986 825 1433 906"> <thead> <tr> <th>決算日</th> <th>連結子会社名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>3月末</td> <td>サンシティビル(株)</td> </tr> </tbody> </table> <p>3月末が決算日の会社においては、9月末に実施した仮決算に基づき連結しております。</p> <p>なお、当該会社の決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。</p>	決算日	連結子会社名	3月末	サンシティビル(株)
決算日	連結子会社名													
12月末	(株)アクセス・ジェネラル(注)													
1月末	(株)日本流通リース													
3月末	サンシティビル(株)													
決算日	連結子会社名													
3月末	サンシティビル(株)													

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>② 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 定額法</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 連結子会社において、従業員への賞与支給に備え、賞与支給見込額の当連結会計年度に負担する金額を計上しております。</p> <p>③ 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当連結会計年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>④ _____</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 販売促進引当金 同左</p> <p>④ 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、未回収商品券について、一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年 4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として見直し、回収見込がある未回収商品券を合理的に見積もり、引当金として計上しております。 この変更により商品券引換引当金繰入相当額814百万円を特別損失として計上し、税金等調整前当期純損失は同額増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)
	<p>⑤ 退職給付引当金 従業員からの退職給付に備え、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用に計上しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(主として9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>⑤ 退職給付引当金 同左</p> <p>⑥ 事業再構築引当金 同左</p> <p>⑦ 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失は、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係るものであったため、閉鎖損失等引当金は流動負債に表示しておりましたが、当連結会計年度において、期末日より1年を超えて実施される店舗閉鎖・解体等についても引当計上したため、閉鎖損失等引当金は当連結会計年度末より固定負債に表示しております。</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)								
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">金利スワップ 為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">借入金 輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、金利変動リスク及び為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引については、ヘッジ対象とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較してその有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。 また、為替予約については、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は、次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ手段</td> <td style="text-align: center; width: 50%; border-bottom: 1px solid black;">ヘッジ対象</td> </tr> <tr> <td style="border-bottom: 1px solid black;">為替予約</td> <td style="border-bottom: 1px solid black;">輸入取引</td> </tr> </table> <p>③ ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してヘッジの有効性を評価しております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	輸入取引
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
金利スワップ 為替予約	借入金 輸入取引									
ヘッジ手段	ヘッジ対象									
為替予約	輸入取引									
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 在外関連会社の採用する会計処理基準 在外関連会社の採用する会計処理基準は、現地において一般に公正妥当と認められている会計処理基準に従っております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>③ 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>① —————</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p> <p>③ 連結納税制度の適用 同左</p>								
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左								
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんの償却については5年間又は20年間で均等償却しております。</p> <p>なお、重要性のないものについては、発生年度に全額償却しております。</p>	同左								
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左								

会計処理方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	(連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 当連結会計年度より、企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会 平成19年3月29日 会計制度委員会報告第6号)の第30-2項を適用しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べ、当期純損失は342百万円減少しております。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
(連結貸借対照表) 1. 前連結会計年度において、流動資産「繰延税金資産」及び「短期貸付金」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度より、流動資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の流動資産「繰延税金資産」は124百万円、「短期貸付金」は4,731百万円であります。 2. 前連結会計年度において、「有価証券」は流動資産「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の1/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の流動資産「その他」に含まれている「有価証券」は10百万円であります。 3. 前連結会計年度において、投資その他の資産「繰延税金資産」は独立掲記しておりましたが、資産の総額の1/100以下であるため、当連結会計年度より投資その他の資産「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の投資その他の資産「繰延税金資産」は865百万円であります。 4. 前連結会計年度において、「預り金」は独立掲記しておりましたが、負債及び純資産の総額の5/100以下であるため、当連結会計年度より、流動負債「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「預り金」は6,903百万円であります。	

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「関係会社株式売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「関係会社株式売却益」は7,322百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「事業再構築引当金戻入益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より、特別利益「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「事業再構築引当金戻入益」は3,789百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「貸倒引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「貸倒引当金繰入額」は231百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、販売費及び一般管理費「貸倒引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より販売費及び一般管理費「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の販売費及び一般管理費「貸倒引当金繰入額」は1百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別利益「その他」に含まれている「投資有価証券売却益」は822百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は3,336百万円であります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、特別損失「貸倒引当金繰入額」は独立掲記しておりましたが、特別損失の総額の10/100以下であるため、当連結会計年度より特別損失「その他」に含めて表示しております。なお、前連結会計年度と同一の表示方法によった場合、当連結会計年度の「貸倒引当金繰入額」は108百万円であります。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「関係会社株式売却益」及び「預り金の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「関係会社株式売却益」は△7,322百万円、「預り金の増加額」は1,686百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「固定資産除却損」及び「たな卸資産の減少額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「固定資産除却損」は944百万円、「たな卸資産の減少額」は175百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「少数株主への配当金の支払額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「少数株主への配当金の支払額」は△995百万円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、「投資有価証券売却益」は営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。なお、前連結会計年度の「投資有価証券売却益」は△822百万円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において、「貸倒引当金の増加額」、「事業再構築引当金の減少額」及び「売上債権の増加額」は営業活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「貸倒引当金の増加額」は△724百万円、「事業再構築引当金の減少額」は△1,406百万円、「売上債権の増加額」は213百万円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において、「無形固定資産の取得による支出」及び「差入保証金の差入による支出」は投資活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「無形固定資産の取得による支出」は△870百万円、「差入保証金の差入による支出」は△793百万円あります。</p> <p>4. 前連結会計年度において、「短期借入金の純増加額」は財務活動によるキャッシュ・フローに独立掲記しておりましたが、金額に重要性がなくなったため、当連結会計年度より投資活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「短期借入金の純増加額」は△73百万円あります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																				
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">681百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">31,681百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">103,329百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">267百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">18,947百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">56,344百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">11,001百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">222,577百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>（「1年以内に返済する長期借入金」を含む）</td><td style="text-align: right;">111,517百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,268百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,029百万円</td></tr> </table> <p>その他、連結上消去している子会社株式のうち23,010百万円を長期借入金（「1年以内に返済する長期借入金」を含む）の担保に供しております。</p> <p>※2. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当社において事業用土地の再評価を行っております。なお、評価差額に係る税金相当額を、「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>・再評価を行った年月日…平成13年2月28日 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。</p>	現金及び預金	681百万円	たな卸資産	26百万円	未収入金	301百万円	建物及び構築物	31,681百万円	土地	103,329百万円	無形固定資産	267百万円	投資有価証券	18,947百万円	差入保証金	56,344百万円	投資その他の資産「その他」	11,001百万円	計	222,577百万円	支払手形及び買掛金	26百万円	未払金	195百万円	流動負債「その他」	23百万円	長期借入金		（「1年以内に返済する長期借入金」を含む）	111,517百万円	固定負債「その他」	2,268百万円	計	114,029百万円	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">631百万円</td></tr> <tr><td>たな卸資産</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>流動資産「その他」</td><td style="text-align: right;">956百万円</td></tr> <tr><td>建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">29,717百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">101,016百万円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">798百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">11,543百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">50,247百万円</td></tr> <tr><td>投資その他の資産「その他」</td><td style="text-align: right;">10,934百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">205,865百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>支払手形及び買掛金</td><td style="text-align: right;">31百万円</td></tr> <tr><td>1年以内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,735百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>流動負債「その他」</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">89,101百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,134百万円</td></tr> </table> <p>その他、連結上消去している子会社株式のうち22,416百万円を1年以内に返済する長期借入金及び長期借入金の担保に供しております。</p> <p>※2. 同左</p>	現金及び預金	631百万円	たな卸資産	23百万円	流動資産「その他」	956百万円	建物及び構築物	29,717百万円	土地	101,016百万円	無形固定資産	798百万円	投資有価証券	11,543百万円	差入保証金	50,247百万円	投資その他の資産「その他」	10,934百万円	計	205,865百万円	支払手形及び買掛金	31百万円	1年以内に返済する長期借入金	5,735百万円	未払金	195百万円	流動負債「その他」	24百万円	長期借入金	89,101百万円	固定負債「その他」	2,048百万円	計	97,134百万円
現金及び預金	681百万円																																																																				
たな卸資産	26百万円																																																																				
未収入金	301百万円																																																																				
建物及び構築物	31,681百万円																																																																				
土地	103,329百万円																																																																				
無形固定資産	267百万円																																																																				
投資有価証券	18,947百万円																																																																				
差入保証金	56,344百万円																																																																				
投資その他の資産「その他」	11,001百万円																																																																				
計	222,577百万円																																																																				
支払手形及び買掛金	26百万円																																																																				
未払金	195百万円																																																																				
流動負債「その他」	23百万円																																																																				
長期借入金																																																																					
（「1年以内に返済する長期借入金」を含む）	111,517百万円																																																																				
固定負債「その他」	2,268百万円																																																																				
計	114,029百万円																																																																				
現金及び預金	631百万円																																																																				
たな卸資産	23百万円																																																																				
流動資産「その他」	956百万円																																																																				
建物及び構築物	29,717百万円																																																																				
土地	101,016百万円																																																																				
無形固定資産	798百万円																																																																				
投資有価証券	11,543百万円																																																																				
差入保証金	50,247百万円																																																																				
投資その他の資産「その他」	10,934百万円																																																																				
計	205,865百万円																																																																				
支払手形及び買掛金	31百万円																																																																				
1年以内に返済する長期借入金	5,735百万円																																																																				
未払金	195百万円																																																																				
流動負債「その他」	24百万円																																																																				
長期借入金	89,101百万円																																																																				
固定負債「その他」	2,048百万円																																																																				
計	97,134百万円																																																																				

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																				
<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="239 229 774 338"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>15,498百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>10百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table data-bbox="223 382 774 546"> <tr> <td>預り保証金返還債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 日本毛織(株)</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員の住宅ローン</td> <td>44百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	15,498百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	10百万円	預り保証金返還債務に対する保証額		日本毛織(株)	618百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	44百万円	<p>※3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table data-bbox="893 229 1428 338"> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>12,325百万円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産「その他」 (出資金)</td> <td>4百万円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table data-bbox="877 382 1428 458"> <tr> <td>借入債務に対する保証額</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 従業員の住宅ローン</td> <td>21百万円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	12,325百万円	投資その他の資産「その他」 (出資金)	4百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン	21百万円
投資有価証券(株式)	15,498百万円																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	10百万円																				
預り保証金返還債務に対する保証額																					
日本毛織(株)	618百万円																				
借入債務に対する保証額																					
従業員の住宅ローン	44百万円																				
投資有価証券(株式)	12,325百万円																				
投資その他の資産「その他」 (出資金)	4百万円																				
借入債務に対する保証額																					
従業員の住宅ローン	21百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																
<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">藤沢オーパ</td> <td style="text-align: right;">3,361百万円</td> </tr> <tr> <td>国産弁天物件</td> <td style="text-align: right;">1,259百万円</td> </tr> <tr> <td>羽村食品センター</td> <td style="text-align: right;">1,175百万円</td> </tr> <tr> <td>その他(その他店舗等)</td> <td style="text-align: right;">3,254百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,049百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,072</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">5,365</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗、売却予定資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,547</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">6,664</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,331</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">460</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産及び売却予定資産については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">14,925百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,514百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,439百万円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p>	藤沢オーパ	3,361百万円	国産弁天物件	1,259百万円	羽村食品センター	1,175百万円	その他(その他店舗等)	3,254百万円	計	9,049百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,072	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	5,365	中部	店舗、売却予定資産	土地、建物等	1,547	近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	6,664	九州	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,331	その他	店舗等	土地、建物等	460	建物等(注)	14,925百万円	土地	2,514百万円	合計	17,439百万円	<p>※1. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">旧トボス鶴見店</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">936百万円</td> </tr> </table> <p>※2. 固定資産減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、遊休不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,616</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">4,267</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,994</td> </tr> <tr> <td>九州・沖縄</td> <td>店舗等</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,646</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯</p> <p>店舗及び賃貸用不動産等については、継続して営業損失が発生している資産グループ、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、遊休不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額を下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p> <p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">10,470百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,072百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,542百万円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p>	旧トボス鶴見店	930百万円	その他	6百万円	計	936百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	1,616	関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	4,267	近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,994	九州・沖縄	店舗等	土地、建物等	2,646	その他	店舗	土地、建物等	1,019	建物等(注)	10,470百万円	土地	1,072百万円	合計	11,542百万円
藤沢オーパ	3,361百万円																																																																																
国産弁天物件	1,259百万円																																																																																
羽村食品センター	1,175百万円																																																																																
その他(その他店舗等)	3,254百万円																																																																																
計	9,049百万円																																																																																
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																														
北海道	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	1,072																																																																														
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	5,365																																																																														
中部	店舗、売却予定資産	土地、建物等	1,547																																																																														
近畿	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	6,664																																																																														
九州	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	2,331																																																																														
その他	店舗等	土地、建物等	460																																																																														
建物等(注)	14,925百万円																																																																																
土地	2,514百万円																																																																																
合計	17,439百万円																																																																																
旧トボス鶴見店	930百万円																																																																																
その他	6百万円																																																																																
計	936百万円																																																																																
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																														
北海道	店舗、遊休不動産等	土地、建物等	1,616																																																																														
関東	店舗、賃貸用不動産等	土地、建物等	4,267																																																																														
近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,994																																																																														
九州・沖縄	店舗等	土地、建物等	2,646																																																																														
その他	店舗	土地、建物等	1,019																																																																														
建物等(注)	10,470百万円																																																																																
土地	1,072百万円																																																																																
合計	11,542百万円																																																																																

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産等については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	<p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注) 1	99,304,837	23,292,700	—	122,597,537
甲種類株式(注) 2	99,733,950	—	23,292,700	76,441,250
合計	199,038,787	23,292,700	23,292,700	199,038,787
自己株式				
普通株式(注) 3. 4	1,044,277	6,426	561	1,050,142
甲種類株式(注) 5. 6	—	23,292,700	23,292,700	—
合計	1,044,277	23,299,126	23,293,261	1,050,142

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加23,292,700株は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、普通株式を交付したことによるものであります。
2. 甲種類株式の発行済株式総数の減少23,292,700株は、当社が保有する甲種類株式の消却によるものであります。
3. 普通株式の自己株式の増加株式数6,426株のうち、6,346株は単元未満株式の買取りによるものであり、80株は連結子会社の持分比率の増加に伴う当社帰属分の増加であります。
4. 普通株式の自己株式の減少561株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。
5. 甲種類株式の自己株式の増加23,292,700株は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、当社が甲種類株式を取得したことによるものであります。
6. 甲種類株式の自己株式の減少23,292,700株は、消却によるものであります。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	122,597,537	—	—	122,597,537
甲種類株式	76,441,250	—	—	76,441,250
合計	199,038,787	—	—	199,038,787
自己株式				
普通株式(注)1.2	1,050,142	7,526	449,927	607,741
合計	1,050,142	7,526	449,927	607,741

(注)1. 増加株式数は、単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 減少株式数のうち、449,240株は連結子会社及び持分法適用関連会社が所有しておりました自己株式(当社株式)の処分によるものであり、687株は単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>48,414百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>5,000百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>53,394百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)オーエムシーカード 他10社</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>586,532百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>34,485百万円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td>621,017百万円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td>349,549百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>220,310百万円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td>569,859百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	48,414百万円	有価証券	5,000百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20百万円	現金及び現金同等物	53,394百万円	流動資産	586,532百万円	固定資産	34,485百万円	資産合計	621,017百万円	流動負債	349,549百万円	固定負債	220,310百万円	負債合計	569,859百万円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>48,211百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>12,500百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td> <td>△20百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>60,691百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	48,211百万円	有価証券	12,500百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20百万円	現金及び現金同等物	60,691百万円
現金及び預金	48,414百万円																												
有価証券	5,000百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20百万円																												
現金及び現金同等物	53,394百万円																												
流動資産	586,532百万円																												
固定資産	34,485百万円																												
資産合計	621,017百万円																												
流動負債	349,549百万円																												
固定負債	220,310百万円																												
負債合計	569,859百万円																												
現金及び預金	48,211百万円																												
有価証券	12,500百万円																												
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△20百万円																												
現金及び現金同等物	60,691百万円																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	減損損失 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
工具器具備品	2,510	1,113	86	1,311	工具器具備品	2,999	1,460	70	1,469
有形固定資産 その他	854	349	87	418	有形固定資産 その他	957	445	95	417
無形固定資産 その他	433	141	15	277	無形固定資産 その他	524	237	0	287
計	3,797	1,603	188	2,006	計	4,480	2,142	165	2,173
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
673百万円					762百万円				
1年超					1年超				
1,493百万円					1,541百万円				
計					計				
2,166百万円					2,303百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
93百万円					59百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
703百万円					808百万円				
リース資産減損勘定の取崩額(注)					リース資産減損勘定の取崩額				
44百万円					50百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
642百万円					741百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
67百万円					73百万円				
減損損失					減損損失				
59百万円					16百万円				
(注) 解約による取崩額を含めております。									
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、主に利息法によっております。					同左				

前連結会計年度
(自 平成19年3月1日
至 平成20年2月29日)

当連結会計年度
(自 平成20年3月1日
至 平成21年2月28日)

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	4,604	3,166	1,438
有形固定資産 その他	826	604	222
無形固定資産 その他	1,959	990	969
計	7,390	4,760	2,630

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	889百万円
1年超	1,944百万円
計	2,833百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	830百万円
減価償却費	709百万円
受取利息相当額	114百万円

(4) 利息相当額の算定方法

リース料総額と見積残存価額との合計額から、リース物件の取得価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	19,666百万円
1年超	86,445百万円
計	106,111百万円

(貸主側)

未経過リース料	
1年内	204百万円
1年超	1,383百万円
計	1,587百万円

(貸主側)

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高

	取得価額 (百万円)	減価償却 累計額 (百万円)	期末残高 (百万円)
工具器具備品	3,603	2,738	865
有形固定資産 その他	612	474	139
無形固定資産 その他	1,816	1,057	760
計	6,032	4,268	1,763

(2) 未経過リース料期末残高相当額

1年内	708百万円
1年超	1,231百万円
計	1,940百万円

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

受取リース料	988百万円
減価償却費	857百万円
受取利息相当額	107百万円

(4) 利息相当額の算定方法

同左

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

未経過リース料	
1年内	17,950百万円
1年超	79,704百万円
計	97,654百万円

(貸主側)

未経過リース料	
1年内	204百万円
1年超	1,178百万円
計	1,382百万円

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年2月29日)			当連結会計年度(平成21年2月28日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,497	4,213	1,716	3	7	4

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年3月1日至平成20年2月29日)			当連結会計年度 (自平成20年3月1日至平成21年2月28日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
1,576	822	—	4,963	2,468	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
譲渡性預金	5,000	12,500
非上場株式	740	739
合計	5,740	13,239

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

区分	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
	1年以内(百万円)	1年以内(百万円)
譲渡性預金	5,000	12,500

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。また、一部の連結子会社において、将来の金利変動リスクの回避及び平準化を目的に、借入金を対象として金利スワップ取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施することにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社及び連結子会社が行っている金利、為替関連のデリバティブ取引は、市場の変動によるリスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定しているため、リスクは限定的なものと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は当社にて、金利関連のデリバティブ取引は㈱オーエムシーカードにて、それぞれ行っており、取引は社内ルールにより、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクの回避や将来の金利変動リスクの回避及び平準化等、実需に伴う必要最小限に限定されております。</p> <p>なお、デリバティブ取引のリスク管理は、各社の財務本部等が行っております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>(1) 通貨関連</p> <p>通貨関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p> <p>(2) 金利関連</p> <p>金利関連のデリバティブ取引は、すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>	<p>1. 取引の状況に関する事項</p> <p>(1) 取引の内容及び利用目的</p> <p>当社は、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っておりますが、その方法等は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針</p> <p>当社は、デリバティブ取引を実需に伴う取引に限定して実施することにしており、売買益を目的とした投機的な取引は一切行わないこととしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容</p> <p>当社が行っている為替関連のデリバティブ取引は、市場の変動によるリスクを有しております。ただし、実需に伴う取引の範囲内に限定しているため、リスクは限定的なものと判断しております。また、デリバティブ取引の契約先は、信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクは極めて少ないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引のリスク管理は財務経理本部が行っており、取引については社内ルールにより、輸入に係る外貨建取引の為替変動リスク回避に限定されております。</p> <p>2. 取引の時価等に関する事項</p> <p>すべてヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																				
<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>	<p>1. 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けている他、確定拠出年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。なお、当社は退職給付信託を設定しております。</p>																																				
<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成20年2月29日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△52,828</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,950</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△32,878</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">6,137</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">5,362</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△656</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△22,035</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">37</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△22,072</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△52,828	ロ. 年金資産	19,950	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,878	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,137	ホ. 未認識数理計算上の差異	5,362	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△656	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△22,035	チ. 前払年金費用	37	リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△22,072	<p>2. 退職給付債務に関する事項 (平成21年2月28日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△51,936</td> </tr> <tr> <td>ロ. 年金資産</td> <td style="text-align: right;">19,178</td> </tr> <tr> <td>ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)</td> <td style="text-align: right;">△32,758</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">5,143</td> </tr> <tr> <td>ホ. 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">3,207</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)</td> <td style="text-align: right;">△447</td> </tr> <tr> <td>ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)</td> <td style="text-align: right;">△24,855</td> </tr> <tr> <td>チ. 前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td>リ. 退職給付引当金 (トーチ)</td> <td style="text-align: right;">△24,860</td> </tr> </table> <p>(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p>	イ. 退職給付債務	△51,936	ロ. 年金資産	19,178	ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,758	ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,143	ホ. 未認識数理計算上の差異	3,207	ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△447	ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,855	チ. 前払年金費用	5	リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△24,860
イ. 退職給付債務	△52,828																																				
ロ. 年金資産	19,950																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,878																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	6,137																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	5,362																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△656																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△22,035																																				
チ. 前払年金費用	37																																				
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△22,072																																				
イ. 退職給付債務	△51,936																																				
ロ. 年金資産	19,178																																				
ハ. 未積立退職給付債務 (イ+ロ)	△32,758																																				
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	5,143																																				
ホ. 未認識数理計算上の差異	3,207																																				
ヘ. 未認識過去勤務債務 (債務の減額)	△447																																				
ト. 連結貸借対照表計上額純額 (ハ+ニ+ホ+ヘ)	△24,855																																				
チ. 前払年金費用	5																																				
リ. 退職給付引当金 (トーチ)	△24,860																																				
<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">(注)1 3,968</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">775</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△61</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">793</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,085</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△116</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">(注)2 944</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">7,388</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	(注)1 3,968	ロ. 利息費用	775	ハ. 期待運用収益	△61	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	793	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,085	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△116	ト. その他	(注)2 944	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,388	<p>3. 退職給付費用に関する事項</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ. 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">(注)1 3,783</td> </tr> <tr> <td>ロ. 利息費用</td> <td style="text-align: right;">744</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△102</td> </tr> <tr> <td>ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">991</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,060</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△95</td> </tr> <tr> <td>ト. その他</td> <td style="text-align: right;">(注)2 681</td> </tr> <tr> <td>チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)</td> <td style="text-align: right;">7,062</td> </tr> </table> <p>(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。 2. 主に確定拠出年金への掛金支払額であります。</p>	イ. 勤務費用	(注)1 3,783	ロ. 利息費用	744	ハ. 期待運用収益	△102	ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	991	ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,060	ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△95	ト. その他	(注)2 681	チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,062				
イ. 勤務費用	(注)1 3,968																																				
ロ. 利息費用	775																																				
ハ. 期待運用収益	△61																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	793																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,085																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△116																																				
ト. その他	(注)2 944																																				
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,388																																				
イ. 勤務費用	(注)1 3,783																																				
ロ. 利息費用	744																																				
ハ. 期待運用収益	△102																																				
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	991																																				
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,060																																				
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	△95																																				
ト. その他	(注)2 681																																				
チ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト)	7,062																																				
<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">0.9%~1.5%</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.25%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: center;">15年</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準	ロ. 割引率	0.9%~1.5%	ハ. 期待運用収益率	0.25%~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年	<p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">イ. 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ロ. 割引率</td> <td style="text-align: center;">同左</td> </tr> <tr> <td>ハ. 期待運用収益率</td> <td style="text-align: center;">0.52%~2.0%</td> </tr> <tr> <td>ニ. 過去勤務債務の額の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ホ. 数理計算上の差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> <tr> <td>ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数</td> <td>同左</td> </tr> </table>	イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左	ロ. 割引率	同左	ハ. 期待運用収益率	0.52%~2.0%	ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左	ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左	ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左												
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	主にポイント基準、期間定額基準及び給与基準																																				
ロ. 割引率	0.9%~1.5%																																				
ハ. 期待運用収益率	0.25%~2.0%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主として9年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、費用処理しております。)																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主として9年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	15年																																				
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	同左																																				
ロ. 割引率	同左																																				
ハ. 期待運用収益率	0.52%~2.0%																																				
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	同左																																				
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	同左																																				
ヘ. 会計基準変更時差異の処理年数	同左																																				

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 747,300株
付与日	平成17年7月11日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者は一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の予約権をさらに分割して行使することはできない。
対象勤務期間	特段の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成27年5月25日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	373,650
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残 (注)	373,650
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,962
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

(注) 平成20年3月31日付で当社取締役を辞任したため、当該ストック・オプションは同日付をもって消滅しております。

当連結会計年度（自平成20年3月1日 至平成21年2月28日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式 747,300株
付与日	平成17年7月11日
権利確定条件	① 新株予約権者は、新株予約権を行使する以前に当社の取締役の地位を失ったときは、新株予約権を行使することができない。ただし、新株予約権を行使できることについて当社の取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。 ② 新株予約権者は一度の手續において新株予約権の全部又は一部を行使することができる。ただし、1個の予約権をさらに分割して行使することはできない。
対象勤務期間	特段の定めはない。
権利行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成27年5月25日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	373,650
付与	—
失効	—
権利確定	373,650
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	373,650
権利行使	—
失効	373,650
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,962
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">96,310百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">34,203百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">16,096百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">13,013百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">20,706百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">180,328百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△178,576百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,752百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>株式投資価額修正</td><td style="text-align: right;">△2,696百万円</td></tr> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">△1,047百万円</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△698百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額</td><td style="text-align: right;">△632百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1,285百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△6,358百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△4,606百万円</td></tr> </table> <p>平成20年2月29日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">－</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">124百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">－</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">865百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">－</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2,733百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△2,862百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td style="text-align: right;">△226.9%</td></tr> <tr><td>株式投資価額修正</td><td style="text-align: right;">28.6%</td></tr> <tr><td>関係会社等の留保利益金に係る税効果</td><td style="text-align: right;">△21.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△178.7%</td></tr> </table>	繰越欠損金	96,310百万円	固定資産減損損失	34,203百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	16,096百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	13,013百万円	その他	20,706百万円	繰延税金資産小計	180,328百万円	評価性引当額	△178,576百万円	繰延税金資産合計	1,752百万円	株式投資価額修正	△2,696百万円	固定資産評価替	△1,047百万円	其他有価証券評価差額金	△698百万円	連結子会社評価差額	△632百万円	その他	△1,285百万円	繰延税金負債合計	△6,358百万円	繰延税金負債の純額	△4,606百万円	流動資産	－	その他	124百万円	固定資産	－	その他	865百万円	流動負債	－	その他	△2,733百万円	固定負債	－	繰延税金負債	△2,862百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△226.9%	株式投資価額修正	28.6%	関係会社等の留保利益金に係る税効果	△21.8%	その他	0.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△178.7%	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">111,807百万円</td></tr> <tr><td>固定資産減損損失</td><td style="text-align: right;">35,648百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">17,639百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">12,084百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">26,776百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">203,954百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△203,129百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">825百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産評価替</td><td style="text-align: right;">△1,054百万円</td></tr> <tr><td>連結子会社評価差額</td><td style="text-align: right;">△599百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△412百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△2,065百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△1,240百万円</td></tr> </table> <p>平成21年2月28日現在の繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産</td><td style="text-align: right;">－</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">154百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">－</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">381百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td style="text-align: right;">－</td><td>その他</td><td style="text-align: right;">△45百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td style="text-align: right;">－</td><td>繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">△1,730百万円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">△40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの</td><td style="text-align: right;">34.9%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">3.5%</td></tr> <tr><td>連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩</td><td style="text-align: right;">△2.1%</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">△0.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△1.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△6.6%</td></tr> </table>	繰越欠損金	111,807百万円	固定資産減損損失	35,648百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額	17,639百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	12,084百万円	その他	26,776百万円	繰延税金資産小計	203,954百万円	評価性引当額	△203,129百万円	繰延税金資産合計	825百万円	固定資産評価替	△1,054百万円	連結子会社評価差額	△599百万円	その他	△412百万円	繰延税金負債合計	△2,065百万円	繰延税金負債の純額	△1,240百万円	流動資産	－	その他	154百万円	固定資産	－	その他	381百万円	流動負債	－	その他	△45百万円	固定負債	－	繰延税金負債	△1,730百万円	法定実効税率	△40.7%	(調整)		将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	34.9%	住民税均等割	3.5%	連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	△2.1%	持分法による投資利益	△0.9%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.6%
繰越欠損金	96,310百万円																																																																																																																						
固定資産減損損失	34,203百万円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	16,096百万円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,013百万円																																																																																																																						
その他	20,706百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	180,328百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△178,576百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	1,752百万円																																																																																																																						
株式投資価額修正	△2,696百万円																																																																																																																						
固定資産評価替	△1,047百万円																																																																																																																						
其他有価証券評価差額金	△698百万円																																																																																																																						
連結子会社評価差額	△632百万円																																																																																																																						
その他	△1,285百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△6,358百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△4,606百万円																																																																																																																						
流動資産	－	その他	124百万円																																																																																																																				
固定資産	－	その他	865百万円																																																																																																																				
流動負債	－	その他	△2,733百万円																																																																																																																				
固定負債	－	繰延税金負債	△2,862百万円																																																																																																																				
法定実効税率	40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△226.9%																																																																																																																						
株式投資価額修正	28.6%																																																																																																																						
関係会社等の留保利益金に係る税効果	△21.8%																																																																																																																						
その他	0.7%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△178.7%																																																																																																																						
繰越欠損金	111,807百万円																																																																																																																						
固定資産減損損失	35,648百万円																																																																																																																						
退職給付引当金損金算入限度超過額	17,639百万円																																																																																																																						
貸倒引当金損金算入限度超過額	12,084百万円																																																																																																																						
その他	26,776百万円																																																																																																																						
繰延税金資産小計	203,954百万円																																																																																																																						
評価性引当額	△203,129百万円																																																																																																																						
繰延税金資産合計	825百万円																																																																																																																						
固定資産評価替	△1,054百万円																																																																																																																						
連結子会社評価差額	△599百万円																																																																																																																						
その他	△412百万円																																																																																																																						
繰延税金負債合計	△2,065百万円																																																																																																																						
繰延税金負債の純額	△1,240百万円																																																																																																																						
流動資産	－	その他	154百万円																																																																																																																				
固定資産	－	その他	381百万円																																																																																																																				
流動負債	－	その他	△45百万円																																																																																																																				
固定負債	－	繰延税金負債	△1,730百万円																																																																																																																				
法定実効税率	△40.7%																																																																																																																						
(調整)																																																																																																																							
将来減算一時差異等のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	34.9%																																																																																																																						
住民税均等割	3.5%																																																																																																																						
連結納税適用に伴う繰延税金資産の取崩	△2.1%																																																																																																																						
持分法による投資利益	△0.9%																																																																																																																						
その他	△1.3%																																																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△6.6%																																																																																																																						

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	レジャー事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び 営業損益								
営業収益								
(1) 外部顧客に対する 営業収益	989,509	149,968	16,455	17,165	22,914	1,196,011	—	1,196,011
(2) セグメント間の内 部営業収益又は振 替高	10,174	11,801	1,440	326	31,974	55,715	(55,715)	—
計	999,683	161,769	17,895	17,491	54,888	1,251,726	(55,715)	1,196,011
営業費用	998,347	153,106	15,466	16,466	53,899	1,237,284	(55,715)	1,181,569
営業利益	1,336	8,663	2,429	1,025	989	14,442	(—)	14,442
II. 資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出								
資産	505,562	32,531	28,321	10,231	18,448	595,093	(103,004)	492,089
減価償却費	6,886	8,791	535	2,463	438	19,113	—	19,113
減損損失	12,962	3,376	401	148	552	17,439	—	17,439
資本的支出	8,905	6,496	538	2,676	621	19,236	—	19,236

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、小売店舗内のショッピングセンター管理及び各種専門店等の事業であります。
- ・金融事業……………信販事業、各種金融商品の販売、融資及びリース事業等であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営、不動産賃貸事業であります。
- ・レジャー事業……………アミューズメント施設の運営事業であります。
- ・その他事業……………食品加工事業等であります。

3. 当連結会計年度の事業区分のうち、「不動産事業」及び「レジャー事業」については、従来「その他事業」に含めておりましたが、重要性が増したことにより、区分して表示しております。

なお、セグメント区分の範囲を変更したものではありません。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	小売事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	1,024,513	16,337	1,040,850	—	1,040,850
(2) セグメント間の内部営業収益又は振替高	515	1,352	1,867	(1,867)	—
計	1,025,028	17,689	1,042,717	(1,867)	1,040,850
営業費用	1,021,384	15,400	1,036,784	(1,867)	1,034,917
営業利益	3,644	2,289	5,933	(—)	5,933
II. 資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出					
資産	455,955	28,420	484,375	(13,864)	470,511
減価償却費	14,045	468	14,513	—	14,513
減損損失	11,455	87	11,542	—	11,542
資本的支出	18,037	216	18,253	—	18,253

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、グループ内の事業展開を基準として区分しております。

2. 各事業区分の主要な内容

- ・小売事業……………総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット、各種専門店等及び小売業に付随する事業であります。
- ・不動産事業……………商業施設運営業、不動産賃貸業であります。

3. 事業区分の変更

従来、「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」の5区分としておりましたが、前連結会計年度末において株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったこと、並びに平成20年3月にグループの全体戦略を策定・推進する専任組織として「グループ事業本部」を設置し、「金融事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」としていた小売業に付随する事業について「小売事業の強化」を目的として見直したことを契機に、当連結会計年度より事業区分の変更を行い、総合小売業としてのゼネラル・マーチャンダイズ・ストア、スーパーマーケット等の事業及びこれに付随した事業を加えた「小売事業」、商業施設運営業等の「不動産事業」の2区分といたしました。

この結果、当連結会計年度において「小売事業」に含めた金額は、営業収益については「金融事業」が10,621百万円、「レジャー事業」が16,032百万円及び「その他事業」が53,759百万円、営業利益については「金融事業」が1,717百万円、「レジャー事業」が499百万円及び「その他事業」が736百万円、資産については「金融事業」が25,505百万円、「レジャー事業」が9,994百万円及び「その他事業」が17,375百万円、減価償却費については「金融事業」が4,926百万円、「レジャー事業」が2,406百万円及び「その他事業」が484百万円、減損損失については「金融事業」が74百万円、「レジャー事業」が324百万円及び「その他事業」が457百万円、資本的支出については「金融事業」が4,521百万円、「レジャー事業」が2,379百万円及び「その他事業」が527百万円であります。

なお、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業区分により表記すると次のとおりとなります。なお、「金融事業」及び「その他事業」については、平成20年2月に株式会社オーエムシーカードが持分法適用関連会社となったことに伴い、当連結会計年度において該当事項はありません。

当連結会計年度の事業区分によった場合の前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	小売事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	不動産事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 営業収益及び営業損益							
営業収益							
(1)外部顧客に対する営業収益	1,030,786	148,317	16,455	453	1,196,011	—	1,196,011
(2)セグメント間の内部営業収益又は振替高	3,480	3,027	1,440	1,474	9,421	(9,421)	—
計	1,034,266	151,344	17,895	1,927	1,205,432	(9,421)	1,196,011
営業費用	1,029,438	144,286	15,466	1,800	1,190,990	(9,421)	1,181,569
営業利益	4,828	7,058	2,429	127	14,442	(—)	14,442
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	480,144	—	28,321	—	508,465	(16,376)	492,089
減価償却費	14,906	3,656	535	16	19,113	—	19,113
減損損失	17,038	—	401	—	17,439	—	17,439
資本的支出	18,698	—	538	—	19,236	—	19,236

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度において、海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。また、当連結会計年度においては、海外売上高がないため該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

属性	会社等の名称	住所	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上の 関係				
その他の 関係会社	イオン㈱	千葉市 美浜区	199,054	総合小売 業	直接 20.0	兼任 2名	当社への 商品供給	株式の譲渡 (注) 株式の譲渡益	9,225 2,060	— —	— —

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 双方協議の上、市場価格に基づき譲渡しております。

当連結会計年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	982円29銭	1株当たり純資産額	856円99銭
1株当たり当期純利益金額	203円09銭	1株当たり当期純損失金額	119円33銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
純資産の部の合計額 (百万円)	194,628	170,200
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	146	147
(うち、少数株主持分)	(146)	(147)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	194,482	170,053
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	197,988	198,431
(うち、普通株式)	(121,547)	(121,989)
(うち、甲種類株式)	(76,441)	(76,441)

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	40,210	△23,667
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	40,210	△23,667
期中平均株式数 (千株)	197,990	198,337
(うち、普通株式)	(117,094)	(121,896)
(うち、甲種類株式)	(80,896)	(76,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(※)	平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数 7,473個)。 なお、概要については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(※) 平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権は、平成20年3月31日付で消滅しているため、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」には記載していません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

株式会社オーエムシーカードは、平成21年4月1日付で株式会社オーエムシーカードを存続会社として、株式会社セントラルファイナンス及び株式会社クオークと合併し、商号を株式会社セディナに変更しております。当該合併に伴い、当社の持分比率が低下し、株式会社セディナは、当社の関連会社に該当しないこととなりました。

なお、当該異動により純資産が約54億円減少する見込みであります。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	138	65	0.2	—
1年以内に返済する長期借入金	3,718	5,736	3.9	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	—	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	107,810	89,109	3.8	平成22年～ 平成33年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	—	—	—	—
その他有利子負債				
長期未払金(1年内返済)	195	195	2.2	—
長期預り金(1年内返済)	23	24	3.6	—
長期未払金(1年超)	2,045	1,850	2.2	平成22年～ 平成31年
長期預り金(1年超)	222	198	3.6	平成22年～ 平成29年
計	114,151	97,177		—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 1年超の長期借入金、長期未払金及び長期預り金の連結決算日後5年内における返済予定額は、次のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	87,506	355	366	377
長期未払金	195	195	195	195
長期預り金	25	26	27	28

(2) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	44,764		36,074	
2. 売掛金	※2	8,559		8,030	
3. 有価証券		5,000		12,500	
4. 商品		31,346		32,654	
5. 貯蔵品		374		314	
6. 前渡金		3		—	
7. 前払費用	※2	6,837		6,901	
8. 関係会社短期貸付金		105,612		78,833	
9. 未収入金	※1.2.3	14,641		14,373	
10. その他	※2.4	446		508	
貸倒引当金		△35,930		△28,779	
流動資産合計		181,652	38.8	161,408	38.0
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物	※1	206,164		200,412	
減価償却累計額		168,124	38,040	165,433	34,979
(2) 構築物		13,144		12,863	
減価償却累計額		11,824	1,320	11,658	1,205
(3) 機械装置		8,183		7,486	
減価償却累計額		7,447	736	6,751	735
(4) 車両運搬具		140		131	
減価償却累計額		138	2	129	1
(5) 工具器具備品		45,426		41,180	
減価償却累計額		43,739	1,687	39,601	1,578
(6) 土地	※1.5		90,015		88,182
(7) 建設仮勘定			224		3,003
有形固定資産合計		132,025	28.2	129,684	30.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	※1		1,571		1,552	
(2) その他			1,578		1,527	
無形固定資産合計			3,149	0.6	3,079	0.7
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※1		4,906		702	
(2) 関係会社株式	※1		40,872		30,000	
(3) 出資金			366		238	
(4) 関係会社出資金			10		4	
(5) 長期貸付金	※4		124		115	
(6) 従業員長期貸付金			12		11	
(7) 差入保証金	※1.2.6		105,008		99,569	
(8) 破産更生債権等	※1		5,635		5,545	
(9) 長期前払費用			2,862		2,981	
(10) 長期未収入金	※1.2		21,819		20,990	
(11) その他	※2		881		801	
貸倒引当金			△30,746		△29,945	
投資その他の資産合計			151,748	32.4	131,009	30.8
固定資産合計			286,923	61.2	263,772	62.0
資産合計			468,575	100.0	425,180	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※2	47,306		46,834	
2. 短期借入金	※2	21,283		13,885	
3. 1年以内に返済する長期借入金	※1	3,718		5,736	
4. 未払金	※1.2	15,611		16,697	
5. 未払費用	※2	4,074		3,813	
6. 未払法人税等		1,057		798	
7. 繰延税金負債		2,696		—	
8. 前受金		1,055		510	
9. 預り金	※1.2	3,931		7,110	
10. 従業員預り金		1,188		—	
11. 前受収益	※2	1,954		1,146	
12. 販売促進引当金		1,522		1,609	
13. 商品券引換引当金		—		1,669	
14. 閉鎖損失等引当金		3,031		—	
15. その他	※2	807		329	
流動負債合計		109,234	23.3	100,137	23.5
II 固定負債					
1. 長期借入金	※1	107,810		89,110	
2. 預り保証金	※2	23,855		22,676	
3. 繰延税金負債		1,362		654	
4. 再評価に係る繰延税金負債	※5	8,492		8,302	
5. 退職給付引当金		13,846		16,091	
6. 関係会社事業損失引当金		3,058		4,018	
7. 事業再構築引当金		7,058		5,283	
8. 閉鎖損失等引当金		—		18,062	
9. リース資産減損勘定		6,116		6,605	
10. その他	※1.2	3,754		3,876	
固定負債合計		175,351	37.4	174,676	41.1
負債合計		284,585	60.7	274,813	64.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			56,517	12.1	56,517	13.3
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		56,014			56,014	
資本剰余金合計			56,014	11.9	56,014	13.2
3. 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		59,896			27,567	
利益剰余金合計			59,896	12.8	27,567	6.5
4. 自己株式			△1,825	△0.4	△1,827	△0.5
株主資本合計			170,602	36.4	138,271	32.5
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			1,014	0.2	1	0.0
2. 繰延ヘッジ損益			△1	△0.0	—	—
3. 土地再評価差額金	※5		12,373	2.7	12,096	2.9
評価・換算差額等合計			13,387	2.9	12,097	2.9
純資産合計			183,989	39.3	150,367	35.4
負債純資産合計			468,575	100.0	425,180	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)			当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高	※1.2		790,480	100.0		786,754	100.0
II 売上原価	※1						
1. 商品期首たな卸高		30,382			31,346		
2. 当期商品仕入高		595,589			595,120		
合計		625,972			626,466		
3. 商品期末たな卸高		31,346	594,625	75.2	32,654	593,812	75.5
売上総利益	※1		195,855	24.8		192,942	24.5
III 営業収入							
1. 不動産収入		37,270			36,254		
2. その他の営業収入		8,257	45,527	5.8	7,688	43,942	5.6
営業総利益			241,382	30.6		236,884	30.1
IV 販売費及び一般管理費							
1. 広告宣伝費		11,900			11,150		
2. 配達運送費		5,325			5,860		
3. 販売促進引当金繰入額		1,522			1,609		
4. 従業員給料手当		75,296			74,508		
5. 退職給付費用		4,359			4,362		
6. 福利厚生費		8,164			8,705		
7. 水道光熱費		23,110			23,726		
8. 租税公課		4,310			3,809		
9. 減価償却費		4,821			4,431		
10. 賃借料		58,945			58,596		
11. その他		42,221	239,973	30.4	38,259	235,016	29.9
営業利益			1,410	0.2		1,868	0.2
V 営業外収益							
1. 受取利息	※3	4,438			4,060		
2. 受取配当金	※3	1,625			1,774		
3. その他		450	6,513	0.8	406	6,240	0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)		当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
VI 営業外費用						
1. 支払利息		5,818		3,968		
2. 退職給付会計基準変更時 差異処理額		431		431		
3. その他		895	7,144	556	4,955	0.6
経常利益			779		3,154	0.4
VII 特別利益						
1. 固定資産売却益	※ 4	—		931		
2. 投資有価証券売却益		—		2,467		
3. 閉鎖損失等引当金戻入益		—		1,365		
4. 関係会社株式売却益		52,458		—		
5. その他		9,900	62,358	887	5,649	0.7
VIII 特別損失						
1. 固定資産減損損失	※ 5	12,722		7,905		
2. 閉鎖損失等引当金繰入額		—		16,606		
3. 関係会社株式評価損		—		11,793		
4. 貸倒引当金繰入額		5,656		5,174		
5. その他		12,220	30,598	3,088	44,566	5.6
税引前当期純利益又は税 引前当期純損失(△)			32,539		△35,763	△4.5
法人税、住民税及び事業 税		283		△260		
法人税等調整額		△880	△597	△2,899	△3,159	△0.4
当期純利益又は当期純損 失(△)			33,136		△32,604	△4.1

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
平成19年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014	25,616	△1,819	136,328
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			1,145		1,145
当期純利益			33,136		33,136
自己株式の処分			△1	2	1
自己株式の取得				△7	△7
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	34,279	△5	34,274
平成20年2月29日 残高 (百万円)	56,517	56,014	59,896	△1,825	170,602

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年2月28日 残高 (百万円)	1	—	13,518	13,518	149,847
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			△1,145	△1,145	—
当期純利益					33,136
自己株式の処分					1
自己株式の取得					△7
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	1,014	△1	—	1,013	1,013
事業年度中の変動額合計 (百万円)	1,014	△1	△1,145	△131	34,143
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,014	△1	12,373	13,387	183,989

当事業年度（自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他利益剰余金		
			繰越利益剰余金		
平成20年2月29日 残高 (百万円)	56,517	56,014	59,896	△1,825	170,602
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			277		277
当期純損失			△32,604		△32,604
自己株式の処分			△2	2	0
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	△32,329	△3	△32,331
平成21年2月28日 残高 (百万円)	56,517	56,014	27,567	△1,827	138,271

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
平成20年2月29日 残高 (百万円)	1,014	△1	12,373	13,387	183,989
事業年度中の変動額					
土地再評価差額金取崩額			△277	△277	—
当期純損失					△32,604
自己株式の処分					0
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)	△1,014	1	—	△1,013	△1,013
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△1,014	1	△277	△1,291	△33,622
平成21年2月28日 残高 (百万円)	1	—	12,096	12,097	150,367

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社株式及び 移動平均法による原 関連会社株式 価法 その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法によ り算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	子会社株式及び 同左 関連会社株式 その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	商 品 「企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書」第四に 定める売価還元平均原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	商 品 同左 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 (会計方針の変更) 当事業年度より、平成19年度の法人税法 の改正に伴い、平成19年4月1日以降に取 得した有形固定資産については、改正後の 法人税法に規定する減価償却の方法に変更 しております。 なお、この変更による当事業年度の損益 に与える影響は軽微であります。 無形固定資産 定額法 なお、無形固定資産のうち、自社利 用のソフトウェアについては、社内 における利用可能期間(5年)に基づく定 額法を採用しております。 長期前払費用 定額法	有形固定資産 建物及び構築物 定額法 機械装置、車両 運搬具及び工具 定率法 器具備品 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置、車両 運搬具及び工具 3～20年 器具備品 (追加情報) 当事業年度より、平成19年度の法人税法 の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取 得したものについては、償却可能額まで到 達した翌年から5年間で均等償却する方法 に変更しております。 この結果、従来の方法に比べ、営業利益 及び経常利益は285百万円減少し、税引前 当期純損失は同額増加しております。 無形固定資産 同左 長期前払費用 同左
4. 繰延資産の処理方法	株式交付費は、全額発生年度の費用とし て処理しております。	—————
5. 外貨建の資産及び負債の 本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為 替相場により円貨に換算し、換算差額は損 益として処理しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
6. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 販売促進引当金 販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に伴う費用の発生に備え、当事業年度末において将来利用が見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) _____</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備え、当事業年度末における退職給付債務及び退職給付信託資産の見込額に基づき計上しております。 会計基準変更時差異については、退職給付信託設定による償却後の残額について、15年による按分額を営業外費用として処理しております。 過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(9年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 販売促進引当金 同左</p> <p>(3) 商品券引換引当金 負債計上を中止した商品券が回収された場合に発生する損失に備え、過去の実績に基づき将来の回収見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、未回収の商品券について、一定期間が経過したときは、負債計上を中止して営業外収益に計上していましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会 平成19年4月13日 監査・保証実務委員会報告第42号)の公表を契機として見直し、回収見込がある未回収商品券を合理的に見積もり、引当金として計上しております。 この変更により商品券引換引当金繰入相当額814百万円を、特別損失として計上し、税引前当期純損失は同額増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業損失に備え、当該会社の財政状態及び経営成績等を勘案し、損失見込額を計上しております。</p> <p>(6) 事業再構築引当金 平成16年度において策定した「事業計画」による事業構造改革に伴い発生する損失に備え、店舗撤退損等の損失見込額を計上しております。</p> <p>(7) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 関係会社事業損失引当金 同左</p> <p>(6) 事業再構築引当金 同左</p> <p>(7) 閉鎖損失等引当金 店舗閉鎖等に伴い発生する損失に備え、合理的に見込まれる中途解約違約金、原状回復費及び解体費等の損失見込額を計上しております。 (追加情報) 従来、店舗閉鎖等に伴い発生する損失は、1年以内に閉鎖等が見込まれる店舗等に係るものであったため、閉鎖損失等引当金は流動負債に表示しておりましたが、当事業年度において、期末日より1年を超えて実施される店舗閉鎖・解体等についても引当計上したため、閉鎖損失等引当金は当事業年度末より固定負債に表示しております。</p>
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は次のとおりであります。 ① ヘッジ手段…為替予約 ② ヘッジ対象…輸入取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較してそのヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 連結納税制度の適用 同左</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月 29日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月 28日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、特別利益の「固定資産売却益」「事業再構築引当金戻入益」は独立掲記しておりましたが、特別利益の総額の10/100以下であるため、当事業年度より特別利益「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、前事業年度と同一の表示方法によった場合、当事業年度の「固定資産売却益」は4,232百万円、「事業再構築引当金戻入益」は3,397百万円であります。</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、「固定資産売却益」は特別利益「その他」に含めて表示しておりましたが、特別利益の総額の10/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別利益「その他」に含まれている「固定資産売却益」は4,232百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度において、「閉鎖損失等引当金繰入額」及び「関係会社株式評価損」は特別損失「その他」に含めて表示しておりましたが、特別損失の総額の10/100を超えたため、当事業年度より独立掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の特別損失「その他」に含まれている「閉鎖損失等引当金繰入額」は3,031百万円、「関係会社株式評価損」は1,287百万円であります。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																																																																
<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">664百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">301百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">24,034百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">90,015百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券</td><td style="text-align: right;">4,204百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">40,458百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">43,985百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">2,558百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">5,991百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,386百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">23百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td></td></tr> <tr><td>(「1年内に返済する長期借入金」を含む)</td><td style="text-align: right;">111,517百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,267百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">114,003百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	664百万円	未収入金	301百万円	建物	24,034百万円	土地	90,015百万円	借地権	176百万円	投資有価証券	4,204百万円	関係会社株式	40,458百万円	差入保証金	43,985百万円	破産更生債権等	2,558百万円	長期未収入金	5,991百万円	計	212,386百万円	未払金	195百万円	預り金	23百万円	長期借入金		(「1年内に返済する長期借入金」を含む)	111,517百万円	固定負債「その他」	2,267百万円	計	114,003百万円	<p>※1. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">614百万円</td></tr> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">22,760百万円</td></tr> <tr><td>土地</td><td style="text-align: right;">88,182百万円</td></tr> <tr><td>借地権</td><td style="text-align: right;">707百万円</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td style="text-align: right;">29,586百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">40,811百万円</td></tr> <tr><td>破産更生債権等</td><td style="text-align: right;">2,554百万円</td></tr> <tr><td>長期未収入金</td><td style="text-align: right;">5,930百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">191,143百万円</td></tr> </table> <p>対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>1年内に返済する長期借入金</td><td style="text-align: right;">5,735百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">195百万円</td></tr> <tr><td>預り金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td style="text-align: right;">89,101百万円</td></tr> <tr><td>固定負債「その他」</td><td style="text-align: right;">2,048百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,103百万円</td></tr> </table>	現金及び預金	614百万円	建物	22,760百万円	土地	88,182百万円	借地権	707百万円	関係会社株式	29,586百万円	差入保証金	40,811百万円	破産更生債権等	2,554百万円	長期未収入金	5,930百万円	計	191,143百万円	1年内に返済する長期借入金	5,735百万円	未払金	195百万円	預り金	24百万円	長期借入金	89,101百万円	固定負債「その他」	2,048百万円	計	97,103百万円
現金及び預金	664百万円																																																																
未収入金	301百万円																																																																
建物	24,034百万円																																																																
土地	90,015百万円																																																																
借地権	176百万円																																																																
投資有価証券	4,204百万円																																																																
関係会社株式	40,458百万円																																																																
差入保証金	43,985百万円																																																																
破産更生債権等	2,558百万円																																																																
長期未収入金	5,991百万円																																																																
計	212,386百万円																																																																
未払金	195百万円																																																																
預り金	23百万円																																																																
長期借入金																																																																	
(「1年内に返済する長期借入金」を含む)	111,517百万円																																																																
固定負債「その他」	2,267百万円																																																																
計	114,003百万円																																																																
現金及び預金	614百万円																																																																
建物	22,760百万円																																																																
土地	88,182百万円																																																																
借地権	707百万円																																																																
関係会社株式	29,586百万円																																																																
差入保証金	40,811百万円																																																																
破産更生債権等	2,554百万円																																																																
長期未収入金	5,930百万円																																																																
計	191,143百万円																																																																
1年内に返済する長期借入金	5,735百万円																																																																
未払金	195百万円																																																																
預り金	24百万円																																																																
長期借入金	89,101百万円																																																																
固定負債「その他」	2,048百万円																																																																
計	97,103百万円																																																																
<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,300百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,884百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する資産合計</td><td style="text-align: right;">7,131百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">21,283百万円</td></tr> <tr><td>未払金</td><td style="text-align: right;">4,923百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">5,575百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する負債合計</td><td style="text-align: right;">5,055百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,300百万円	差入保証金	5,884百万円	その他関係会社に対する資産合計	7,131百万円	短期借入金	21,283百万円	未払金	4,923百万円	預り保証金	5,575百万円	その他関係会社に対する負債合計	5,055百万円	<p>※2. 関係会社に対する主な資産・負債</p> <p>区分掲記したもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>売掛金</td><td style="text-align: right;">7,025百万円</td></tr> <tr><td>未収入金</td><td style="text-align: right;">5,253百万円</td></tr> <tr><td>差入保証金</td><td style="text-align: right;">5,884百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する資産合計</td><td style="text-align: right;">2,054百万円</td></tr> <tr><td>短期借入金</td><td style="text-align: right;">13,885百万円</td></tr> <tr><td>預り保証金</td><td style="text-align: right;">5,095百万円</td></tr> <tr><td>その他関係会社に対する負債合計</td><td style="text-align: right;">8,072百万円</td></tr> </table>	売掛金	7,025百万円	未収入金	5,253百万円	差入保証金	5,884百万円	その他関係会社に対する資産合計	2,054百万円	短期借入金	13,885百万円	預り保証金	5,095百万円	その他関係会社に対する負債合計	8,072百万円																																				
売掛金	7,300百万円																																																																
差入保証金	5,884百万円																																																																
その他関係会社に対する資産合計	7,131百万円																																																																
短期借入金	21,283百万円																																																																
未払金	4,923百万円																																																																
預り保証金	5,575百万円																																																																
その他関係会社に対する負債合計	5,055百万円																																																																
売掛金	7,025百万円																																																																
未収入金	5,253百万円																																																																
差入保証金	5,884百万円																																																																
その他関係会社に対する資産合計	2,054百万円																																																																
短期借入金	13,885百万円																																																																
預り保証金	5,095百万円																																																																
その他関係会社に対する負債合計	8,072百万円																																																																
<p>※3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分2,269百万円が含まれております。</p>	<p>※3. このうちには、クレジット販売による売却債権の未収分3,556百万円が含まれております。</p>																																																																
<p>※4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>(1年内に返済される長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">27百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」		(1年内に返済される長期貸付金)	3百万円	長期貸付金	27百万円	<p>※4. このうちには、差入保証金に準ずる店舗賃貸人に対する長期貸付金が含まれており、その科目と金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産「その他」</td><td></td></tr> <tr><td>(1年内に返済される長期貸付金)</td><td style="text-align: right;">3百万円</td></tr> <tr><td>長期貸付金</td><td style="text-align: right;">24百万円</td></tr> </table>	流動資産「その他」		(1年内に返済される長期貸付金)	3百万円	長期貸付金	24百万円																																																				
流動資産「その他」																																																																	
(1年内に返済される長期貸付金)	3百万円																																																																
長期貸付金	27百万円																																																																
流動資産「その他」																																																																	
(1年内に返済される長期貸付金)	3百万円																																																																
長期貸付金	24百万円																																																																

前事業年度 (平成20年2月29日)	当事業年度 (平成21年2月28日)																												
<p>※5. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用土地の再評価を行っております。</p> <p>なお、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> 再評価を行った年月日…平成13年2月28日 再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価により算出する方法及び同条第3号に定める固定資産税評価額に基づき、合理的な調整を行って算出する方法によっております。 <p>※6. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識しております。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は1,449百万円であります。</p> <p>なお、一部の返還請求権の購入者には、一定期日において当該請求権を当社に売り戻す権利が付与されております。</p> <p>この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金1,118百万円について、返還請求権を移転しておりますが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されております。</p> <p>7. 偶発債務</p> <table border="0" data-bbox="231 1196 767 1487"> <tr> <td colspan="2">預り保証金返還債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>日本毛織(株)</td> <td>618百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン25件</td> <td>44百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証金供託債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)中合</td> <td>414百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>564百万円</td> </tr> </table>	預り保証金返還債務に対する保証額		日本毛織(株)	618百万円	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン25件	44百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	414百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	564百万円	<p>※5. 同左</p> <p>※6. 差入保証金の返還請求権を第三者に売却していることに関して、当該取引は、店舗の賃貸借契約における法的地位や権利は移転しないが、当該返還請求権に対する支配が第三者に移転しているため、会計上、売却取引として認識しております。当該取引により売却処理した差入保証金の当期末の未償還残高は221百万円であります。</p> <p>この他、差入保証金の返還請求権の売却取引に係る信用補完のために、店舗の敷金1,118百万円について、返還請求権を移転しておりますが、この対価の精算は賃貸借契約終了まで留保されております。</p> <p>7. 偶発債務</p> <table border="0" data-bbox="880 1196 1422 1415"> <tr> <td colspan="2">借入債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>従業員の住宅ローン20件</td> <td>21百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">保証金供託債務に対する保証額</td> </tr> <tr> <td>(株)中合</td> <td>412百万円</td> </tr> <tr> <td>(株)中合友の会</td> <td>150百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>562百万円</td> </tr> </table>	借入債務に対する保証額		従業員の住宅ローン20件	21百万円	保証金供託債務に対する保証額		(株)中合	412百万円	(株)中合友の会	150百万円	計	562百万円
預り保証金返還債務に対する保証額																													
日本毛織(株)	618百万円																												
借入債務に対する保証額																													
従業員の住宅ローン25件	44百万円																												
保証金供託債務に対する保証額																													
(株)中合	414百万円																												
(株)中合友の会	150百万円																												
計	564百万円																												
借入債務に対する保証額																													
従業員の住宅ローン20件	21百万円																												
保証金供託債務に対する保証額																													
(株)中合	412百万円																												
(株)中合友の会	150百万円																												
計	562百万円																												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)																																																																																						
<p>※1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">56,984百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">47,912百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">9,072百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が99,546百万円含まれております。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,943百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,624百万円</td> </tr> </table> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">4,136</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗、売却予定資産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,190</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、遊休不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">5,016</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額よりも下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	売上高	56,984百万円	売上原価	47,912百万円	売上総利益	9,072百万円	受取利息	3,943百万円	受取配当金	1,624百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	177	東北	遊休不動産	土地、建物等	11	関東	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	4,136	中部	店舗、売却予定資産	土地、建物等	1,190	近畿	店舗、遊休不動産	土地、建物等	5,016	九州	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	2,191	<p>※1. このうちには売上仕入(いわゆる消化仕入)契約に基づき販売した商品に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">51,013百万円</td> </tr> <tr> <td>売上原価</td> <td style="text-align: right;">42,822百万円</td> </tr> <tr> <td>売上総利益</td> <td style="text-align: right;">8,191百万円</td> </tr> </table> <p>※2. このうちには卸売上高(関係会社等への商品供給)が98,593百万円含まれております。</p> <p>※3. 関係会社に関する事項 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,527百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">1,773百万円</td> </tr> </table> <p>※4. 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">旧トポス鶴見店</td> <td style="text-align: right;">930百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">931百万円</td> </tr> </table> <p>※5. 固定資産減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <p>(1) 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">地域</th> <th style="width: 20%;">用途</th> <th style="width: 20%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>北海道</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">503</td> </tr> <tr> <td>東北</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">281</td> </tr> <tr> <td>関東</td> <td>店舗等</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">3,068</td> </tr> <tr> <td>中部</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">123</td> </tr> <tr> <td>近畿</td> <td>店舗、賃貸用不動産</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">1,461</td> </tr> <tr> <td>中国</td> <td>店舗</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">82</td> </tr> <tr> <td>九州</td> <td>店舗</td> <td>土地、建物等</td> <td style="text-align: right;">2,386</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 減損損失の認識に至った経緯 店舗については、継続して営業損失が発生している店舗、市場価格が帳簿価額より著しく下落している店舗及び閉鎖決定している店舗の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、賃貸用不動産等については、市場価格又は売却見込価額が帳簿価額よりも下回っている資産グループの帳簿価額を回収可能価額又は売却見込価額まで減額し、当該減少額を「固定資産減損損失」として特別損失に計上しております。</p>	売上高	51,013百万円	売上原価	42,822百万円	売上総利益	8,191百万円	受取利息	3,527百万円	受取配当金	1,773百万円	旧トポス鶴見店	930百万円	その他	1百万円	計	931百万円	地域	用途	種類	金額 (百万円)	北海道	店舗	土地、建物等	503	東北	店舗	建物等	281	関東	店舗等	建物等	3,068	中部	店舗	建物等	123	近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,461	中国	店舗	建物等	82	九州	店舗	土地、建物等	2,386
売上高	56,984百万円																																																																																						
売上原価	47,912百万円																																																																																						
売上総利益	9,072百万円																																																																																						
受取利息	3,943百万円																																																																																						
受取配当金	1,624百万円																																																																																						
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																				
北海道	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	177																																																																																				
東北	遊休不動産	土地、建物等	11																																																																																				
関東	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	4,136																																																																																				
中部	店舗、売却予定資産	土地、建物等	1,190																																																																																				
近畿	店舗、遊休不動産	土地、建物等	5,016																																																																																				
九州	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	2,191																																																																																				
売上高	51,013百万円																																																																																						
売上原価	42,822百万円																																																																																						
売上総利益	8,191百万円																																																																																						
受取利息	3,527百万円																																																																																						
受取配当金	1,773百万円																																																																																						
旧トポス鶴見店	930百万円																																																																																						
その他	1百万円																																																																																						
計	931百万円																																																																																						
地域	用途	種類	金額 (百万円)																																																																																				
北海道	店舗	土地、建物等	503																																																																																				
東北	店舗	建物等	281																																																																																				
関東	店舗等	建物等	3,068																																																																																				
中部	店舗	建物等	123																																																																																				
近畿	店舗、賃貸用不動産	土地、建物等	1,461																																																																																				
中国	店舗	建物等	82																																																																																				
九州	店舗	土地、建物等	2,386																																																																																				

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)												
<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">11,459百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,722百万円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位とし、店舗以外の賃貸用不動産、遊休不動産及び売却予定資産については、個別の物件毎にグルーピングしております。</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを7%で割引いて算定しております。</p>	建物等(注)	11,459百万円	土地	1,263百万円	合計	12,722百万円	<p>(3) 減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物等(注)</td> <td style="text-align: right;">7,335百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">570百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,905百万円</td> </tr> </table> <p>(注) リース資産、無形固定資産、長期前払費用を含めております。</p> <p>(4) 資産のグルーピングの方法 同左</p> <p>(5) 回収可能価額の算定方法 資産グループの回収可能価額のうち正味売却価額は、主として不動産鑑定評価基準により評価しており、使用価値については、将来キャッシュ・フローを8%で割引いて算定しております。</p>	建物等(注)	7,335百万円	土地	570百万円	合計	7,905百万円
建物等(注)	11,459百万円												
土地	1,263百万円												
合計	12,722百万円												
建物等(注)	7,335百万円												
土地	570百万円												
合計	7,905百万円												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1. 2	595,117	6,346	561	600,902
甲種類株式(注) 3. 4	-	23,292,700	23,292,700	-
合計	595,117	23,299,046	23,293,261	600,902

- (注) 1. 普通株式の自己株式の増加6,346株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 普通株式の自己株式の減少561株は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。
3. 甲種類株式の自己株式の増加23,292,700株は、甲種類株主より取得請求権及び普通株式交付請求権の権利行使があり、当社が甲種類株式を取得したことによるものであります。
4. 甲種類株式の自己株式の減少23,292,700株は、消却によるものであります。

当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数 (株)	当事業年度増加株 式数 (株)	当事業年度減少株 式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式(注) 1. 2	600,902	7,526	687	607,741
合計	600,902	7,526	687	607,741

- (注) 1. 増加株式数は、単元未満株主よりの単元未満株式の買取りによるものであります。
2. 減少株式数は、単元未満株主への単元未満株式の売渡しによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)					当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)				
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	減損損失累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	3,785	1,898	1,045	841	機械装置	3,597	900	1,806	891
工具器具備品	33,117	16,754	7,448	8,916	工具器具備品	29,845	7,540	15,168	7,138
その他	664	309	104	251	その他	675	167	255	253
計	37,566	18,961	8,597	10,008	計	34,117	8,606	17,229	8,282
(2) 未経過リース料期末残高相当額等					(2) 未経過リース料期末残高相当額等				
1年内					1年内				
4,578百万円					4,503百万円				
1年超					1年超				
12,274百万円					11,158百万円				
計					計				
16,852百万円					15,661百万円				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
6,116百万円					6,605百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
3,684百万円					3,513百万円				
リース資産減損勘定の取崩額(注)					リース資産減損勘定の取崩額(注)				
2,713百万円					2,386百万円				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
2,983百万円					2,713百万円				
支払利息相当額					支払利息相当額				
844百万円					794百万円				
減損損失					減損損失				
1,575百万円					2,874百万円				
(注)解約による取崩額を含めております。					(注)解約による取崩額を含めております。				
(4) 減価償却費相当額の算定方法					(4) 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					同左				
(5) 利息相当額の算定方法					(5) 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。					同左				
2. オペレーティング・リース取引 (借主側)					2. オペレーティング・リース取引 (借主側)				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
17,375百万円					15,758百万円				
1年超					1年超				
66,518百万円					59,977百万円				
計					計				
83,893百万円					75,736百万円				

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

	前事業年度(平成20年2月29日)			当事業年度(平成21年2月28日)		
	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
関連会社株式	17,571	21,662	4,091	6,296	6,296	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年2月29日)		当事業年度 (平成21年2月28日)	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
繰越欠損金	81,719百万円	繰越欠損金	99,240百万円
関係会社株式評価損	30,993百万円	関係会社株式評価損	35,563百万円
固定資産減損損失	30,279百万円	固定資産減損損失	30,474百万円
貸倒引当金損金算入限度超過額	26,924百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	22,425百万円
退職給付引当金	13,211百万円	退職給付引当金	14,146百万円
事業再構築引当金	2,919百万円	閉鎖損失等引当金	7,778百万円
その他	8,403百万円	その他	9,616百万円
繰延税金資産小計	194,448百万円	繰延税金資産小計	219,243百万円
評価性引当額	△194,448百万円	評価性引当額	△219,243百万円
繰延税金資産合計	—百万円	繰延税金資産合計	—百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
株式投資価額修正	△2,696百万円	固定資産評価替	△560百万円
その他有価証券評価差額金	△696百万円	建設協力金収益費用否認	△64百万円
固定資産評価替	△571百万円	その他	△29百万円
その他	△95百万円	繰延税金負債合計	△654百万円
繰延税金負債合計	△4,058百万円	繰延税金負債の純額	△654百万円
繰延税金負債の純額	△4,058百万円		
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主要な項目別の内訳	
法定実効税率	40.7%	法定実効税率	△40.7%
(調整)		(調整)	
将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	△52.2%	将来減算一時差異のうち繰延税金資産の算定対象から除いたもの	33.7%
株式投資価額修正	9.9%	受取配当等永久に益金に算入されない項目	△2.0%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	△3.0%	住民税均等割	1.2%
住民税均等割	1.3%	その他	△1.0%
その他	1.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	△8.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△1.8%		

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)		当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	927円19銭	1株当たり純資産額	757円78銭
1株当たり当期純利益金額	166円98銭	1株当たり当期純損失金額	164円31銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当事業年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	33,136	△32,604
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	33,136	△32,604
期中平均株式数 (千株)	198,440	198,434
(うち、普通株式)	(117,544)	(121,993)
(うち、甲種類株式)	(80,896)	(76,441)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要(※)	平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権(新株予約権の数 7,473個)。 なお、概要については、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(※) 平成17年5月26日定時株主総会決議による新株予約権は、平成20年3月31日付で消滅しているため、「第4提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」には記載していません。

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)

1. 当社連結子会社である株式会社ディーホールドとの簡易合併

平成21年3月25日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社ディーホールドを吸収合併することを決議し、平成21年5月1日に合併しております。

(1) 合併の目的

当社グループの経営体制の簡素化を進め、経営資源の集中及び効率的な組織構築を行い、収益力の強化・拡大を図ることを目的としたものであります。

(2) 合併方式

当社を存続会社とする吸収合併方式で、株式会社ディーホールドは解散しております。

(3) 株式の割当比率

株式会社ディーホールドの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.47株を割当て交付します。ただし、当社が保有する株式会社ディーホールド株式39,015,439株及び株式会社ディーホールドが所有する自己株式6,609,669株については、合併による株式の割当ては行いません。

(4) 合併により発行する新株式数等

普通株式459,891株

当社は、保有する自己株式459,891株を合併による株式の割当てに充当しております。

なお、当社は、合併契約締結時には割当株式数466,659株を予定しておりましたが、平成21年4月30日までに株式会社ディーホールドの一部の株主から株式買取請求があったことにより割当株式が6,768株減少しております。

(5) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

株式会社ディーホールドは、新株式の発行及び新株予約権付社債を発行していません。

(6) 合併により引き継いだ資産、負債の項目及び金額(平成21年2月28日現在における残高)

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	4,513	流動負債	83
固定資産	998	固定負債	124
合 計	5,511	合 計	207

2. 当社連結子会社である株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割

平成21年4月10日開催の取締役会において、当社連結子会社である株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州との吸収分割を決議いたしました。

(1) 吸収分割の目的

北海道及び九州地区の店舗網を当社に集約し、「連結収益力向上」及び「さらなる効率化の追求」を目的としたものであります。

(2) 分割方式

当社を承継会社とし、株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州を分割会社とする吸収分割であります。

(3) 承継する資産、負債の項目及び金額(平成21年2月28日現在における残高)

本分割により承継する事業を遂行するうえで必要な資産、負債並びに契約上の地位等の権利義務を株式会社グルメシティ北海道及び株式会社グルメシティ九州より承継いたします。

①株式会社グルメシティ北海道

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	591	流動負債	97
固定資産	1,572	固定負債	2,066
合 計	2,163	合 計	2,163

②株式会社グルメシティ九州

資 産		負 債	
項 目	帳簿価額(百万円)	項 目	帳簿価額(百万円)
流動資産	347	流動負債	750
固定資産	658	固定負債	255
合 計	1,005	合 計	1,005

(4) 吸収分割の効力発生日

平成21年9月1日(予定)

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	関西国際空港(株)	5,720	286
		神戸商工会館(株)	2,220	111
		首都圏新都市鉄道(株)	2,000	100
		北九州紫川開発(株)	1,524	76
		新規事業投資(株)	600	30
		(株)チトセピア	400	20
		京葉ユーティリティ(株)	24,000	12
		神戸ハーバーランド(株)	200	10
		豊橋駐車場(株)	10	10
		(有)守口門真商工会館	10	10
その他(18銘柄)		376,686	36	
計			413,370	702

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他有価証券	(株)三井住友銀行 譲渡性預金	11,500	11,500
		住友信託銀行(株) 譲渡性預金	1,000	1,000
計			12,500	12,500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	206,164	4,119	9,870 (3,746)	200,412	165,433	2,939	34,979
構築物	13,144	213	494 (169)	12,863	11,658	153	1,205
機械装置	8,183	231	929 (99)	7,486	6,751	119	735
車両運搬具	140	—	10 (0)	131	129	0	1
工具器具備品	45,426	962	5,208 (331)	41,180	39,601	701	1,578
土地	90,015	—	1,833 (570)	88,182	—	—	88,182
建設仮勘定	224	2,937	159 (0)	3,003	—	—	3,003
有形固定資産計	363,296	8,463	18,502 (4,916)	353,257	223,573	3,913	129,684
無形固定資産							
借地権	—	—	—	1,591	39	20	1,552
その他	—	—	—	2,801	1,274	501	1,527
無形固定資産計	—	—	—	4,392	1,313	521	3,079
長期前払費用	4,939	550	688 (108)	4,800	1,819	271	2,981
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 建物及び工具器具備品の主な減少理由は、次のとおりであります。

建物 閉鎖等に伴うもの 4,196百万円

売却に伴うもの 1,874百万円

工具器具備品 閉鎖等に伴うもの 4,768百万円

2. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	66,676	5,174	13,125	—	58,724
販売促進引当金	1,522	1,609	1,522	—	1,609
商品券引換引当金 (注) 1. 2	—	1,753	14	70	1,669
関係会社事業損失引当金	3,058	990	30	—	4,018
事業再構築引当金(注) 3	7,058	—	1,739	36	5,283
閉鎖損失等引当金(注) 4	3,031	16,606	210	1,365	18,062

(注) 1. 当期増加額1,753百万円のうち939百万円は、前受金より339百万円及び流動負債「その他」より600百万円を振替えており、差額の814百万円は、当期新たに繰り入れた金額であります。

2. 当期減少額(その他)は、商品券回収見込額の見直しに伴う取崩しであります。

3. 当期減少額(その他)は、撤退店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

4. 当期減少額(その他)は、閉鎖及び解体店舗における損失見込額の見直しによる取崩しであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

a. 現金及び預金

内訳	金額 (百万円)
現金	8,174
預金	
普通預金	23,281
定期預金	4,614
別段預金	4
小計	27,899
合計	36,074

b. 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)グルメシティ近畿	3,299
(株)グルメシティ関東	2,787
(株)グルメシティ北海道	555
(株)グルメシティ九州	354
(株)マルエツ	335
その他	701
計	8,030

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
8,559	140,672	141,201	8,030	94.6	21.5

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

c. 商品

内訳	金額(百万円)	構成比(%)
衣料品・身のまわり品	9,539	29.2
食料品	9,333	28.6
生活用品	13,782	42.2
計	32,654	100.0

d. 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
営業用消耗品	263
福利厚生用品	51
計	314

e. 関係会社短期貸付金

相手先	金額(百万円)
(株)日本流通リース	22,154
(株)グルメシティ近畿	9,243
(株)アシーネ	5,689
(株)ファンフィールド	5,250
(株)オレンジフードコート	4,980
その他	31,517
計	78,833

② 投資その他の資産

a. 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
(株)ディーホールド	8,023
(株)OPA	6,943
(株)オーエムシーカード	6,296
(株)日本流通リース	5,856
(株)ビッグ・エー	1,075
その他	1,807
計	30,000

b. 差入保証金

相手先	金額(百万円)
(有)三戸不動産(笹丘店)	4,966
三井不動産(株)(金沢八景店他)	4,674
(株)札幌副都心開発公社(カテプリ新さっぽろ店他)	3,705
アルザ泉大津都市開発(株)(泉大津店)	3,059
ノースランド(有)(上磯店)	2,994
その他	80,170
計	99,569

③ 流動負債

買掛金

相手先	金額(百万円)
イオン商品調達㈱	2,366
国分㈱	2,232
イオントップバリュ㈱	1,686
㈱山星屋	1,194
丸紅㈱	927
その他	38,428
計	46,834

④ 固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(百万円)
シンジケートローン	92,561 (5,400)
その他	2,285 (336)
計	94,846 (5,736)

(注) 1. シンジケートローンは株式会社三井住友銀行を幹事とするものであります。

2. 金額欄の()は、1年以内に返済予定の金額を示し、内数であります。なお、貸借対照表では流動負債に計上しております。

b. 預り保証金

相手先	金額(百万円)
㈱ロジワシ	2,195
㈱チケットOMC	630
㈱グルメシティ近畿	601
㈱コナミスポーツ&ライフ	590
㈱ファンフィールド	531
その他	18,130
計	22,676

(3) 【その他】

特に記載すべき事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで						
定時株主総会	5月中						
基準日	2月末日						
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日						
1単元の株式数(注)1	50株						
単元未満株式の買取・買増(注)2	<p>(特別口座) 取扱場所 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部</p> <p>(特別口座) 株主名簿管理人 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社</p> <p>取次所 ー</p> <p>買取・買増手数料 株式の売買の委託に係る手数料相当額とし、以下の算式により算定した金額を、買取った単元未満株式の数又は買増した単元未満株式の数で按分した額</p> <p>(算式) 買取・買増単価に1単元の株式数を乗じた金額のうち</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td> <td>1.15%</td> </tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td> <td>0.90%</td> </tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td> <td>0.70%</td> </tr> </table> <p>(円未満の端数が生じた場合は切り捨てる)</p> <p>ただし、1単元当りの算定金額が2,500円に満たない場合は2,500円とします。</p>	100万円以下の金額につき	1.15%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.90%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.70%
100万円以下の金額につき	1.15%						
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.90%						
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.70%						

公告掲載方法(注) 3	電子公告			
株主に対する特典	方式	株主優待カード		
	優待方法	レジでの1回のお買上げ金額20円(税込みの金額)以上につき、お買上げ額の5%を優待(割引)いたします。		
	贈呈基準	2月末日及び8月31日現在、50株以上所有の株主を対象に、次の基準で贈呈いたします。		
		(持株数)	(優待額)	
		50株～ 99株	お買上額 20万円×5% = 1万円	
		100株～149株	お買上額 40万円×5% = 2万円	
		150株～199株	お買上額 60万円×5% = 3万円	
		200株～249株	お買上額 80万円×5% = 4万円	
	250株以上	お買上額 100万円×5% = 5万円		
	対象店舗	当社指定店舗(直営部門に限る)及び当社指定の提携店舗等		
送付時期及び有効期限		(8月31日現在株主)	(2月末日現在株主)	
	送付時期	11月下旬	5月下旬	
	贈呈額の有効期限	到着日から翌年5月31日迄	到着日から同年11月30日迄	

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

2. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第88号)の施行に伴い、単元未満株式の買取・売渡を含む株式の取扱いは、原則として、証券会社等の口座管理機関を経由して行うこととなっています。但し、特別口座に記録されている株式については、特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社が直接取り扱います。

3. 電子公告を行うインターネットホームページのアドレスは、次のとおりです。

ホームページアドレス <http://www.daiei.co.jp/corporate/ir/>

ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告が出来ない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

4. 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」(平成16年 法律第88号)の施行に伴い、当社は株券不発行会社に移行したため、株券の種類並びに株式の名義書き換えについては記載いたしていません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

平成20年5月22日関東財務局長に提出

事業年度(第57期) (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)

(2) 半期報告書

平成20年11月26日関東財務局長に提出

(第58期中) (自 平成20年3月1日 至 平成20年8月31日)

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 5月22日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成20年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエー及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」の「注3 事業区分の変更」に記載のとおり、従来、事業区分は「小売事業」、「金融事業」、「不動産事業」、「レジャー事業」及び「その他事業」に区分していたが、当連結会計年度より、「小売事業」及び「不動産事業」に区分変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年5月22日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成19年3月1日から平成20年2月29日までの第57期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成20年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成21年5月27日

株式会社ダイエー

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 茂 次 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 京 嶋 清 兵 衛 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田 村 剛 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイエーの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの第58期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイエーの平成21年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。